

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第126期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社 常陽銀行

【英訳名】 The Joyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 寺 門 一 義

【本店の所在の場所】 水戸市南町2丁目5番5号

【電話番号】 (029)231 - 2151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 秋 野 哲 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲2丁目7番2号
株式会社常陽銀行 経営企画部東京事務所

【電話番号】 (03)3272 - 8791

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 関 敏 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社常陽銀行 東京営業部
(東京都中央区八重洲2丁目7番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)	(自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
連結経常収益	百万円	150,451	159,179	156,118	163,314	167,692
うち連結信託報酬	百万円	37	25	26	25	22
連結経常利益	百万円	35,953	41,320	45,730	47,685	40,185
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	22,726	25,042	28,680	31,034	27,455
連結包括利益	百万円	69,906	25,372	105,710	1,479	31,276
連結純資産額	百万円	506,649	516,971	601,840	592,070	612,750
連結総資産額	百万円	8,268,033	8,536,571	9,065,458	9,258,701	9,721,778
1株当たり純資産額	円	671.35	689.21	830.50	816.71	847.61
1株当たり当期純利益金額	円	30.06	33.52	39.48	42.93	37.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	30.05	33.51	39.46	42.91	
自己資本比率	%	6.0	6.0	6.6	6.3	6.3
連結自己資本利益率	%	4.79	4.91	5.15	5.21	4.56
連結株価収益率	倍	17	15	15	8	
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	43,978	20,232	120,983	42,020	430,602
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	97,494	105,198	155,249	46,350	45,169
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,912	14,386	6,810	8,334	50,179
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	309,695	210,363	493,433	396,713	731,964
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,766 〔2,006〕	3,713 〔1,927〕	3,687 〔1,923〕	3,709 〔1,979〕	3,714 〔1,986〕
信託財産額	百万円	3,492	3,513	2,540	2,473	2,483

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成28年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。
- 4 平成28年10月1日を効力発生日として、株式会社足利ホールディングスを株式完全親会社、当行を完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、当行株式は平成28年9月28日に上場廃止になったため、平成28年度の連結株価収益率は記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人数を表示しております。
- 6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を含む会社は提出会社1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	百万円	131,163	138,551	133,415	138,712	141,053
うち信託報酬	百万円	37	25	26	25	22
経常利益	百万円	31,726	35,837	40,404	42,717	35,663
当期純利益	百万円	20,378	22,071	23,915	27,774	24,454
資本金	百万円	85,113	85,113	85,113	85,113	85,113
発行済株式総数	千株	799,231	789,231	766,231	766,231	722,910
純資産額	百万円	495,004	507,640	587,074	580,932	593,283
総資産額	百万円	8,240,814	8,508,476	9,035,987	9,236,391	9,697,024
預金残高	百万円	7,355,391	7,490,926	7,728,736	8,103,353	8,240,398
貸出金残高	百万円	5,139,973	5,399,342	5,656,407	5,912,707	5,967,030
有価証券残高	百万円	2,644,104	2,752,517	2,735,418	2,739,570	2,793,575
1株当たり純資産額	円	659.16	680.52	812.06	803.46	820.68
1株当たり配当額	円	8.50	9.00	10.00	13.00	12.43
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(4.00)	(4.50)	(4.50)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額	円	26.95	29.55	32.92	38.42	33.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	26.94	29.53	32.91	38.40	
自己資本比率	%	6.0	5.9	6.4	6.2	6.1
自己資本利益率	%	4.37	4.40	4.37	4.75	4.16
株価収益率	倍	19	17	18	10	
配当性向	%	31.42	30.41	30.27	33.83	36.75
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,332 〔1,643〕	3,291 〔1,560〕	3,282 〔1,582〕	3,289 〔1,657〕	3,281 〔1,685〕
信託財産額	百万円	3,492	3,513	2,540	2,473	2,483
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円					

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第126期(平成29年3月)中間配当についての取締役会決議は平成28年11月7日に行いました。
- 3 第125期(平成28年3月)の1株当たり配当額のうち1円は創立80周年記念配当であります。
- 4 第126期に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額及び配当性向に含めておりません。
- 5 第126期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 6 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 7 平成28年10月1日を効力発生日として、株式会社足利ホールディングスを株式完全親会社、当行を完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、当行株式は平成28年9月28日に上場廃止になったため、第126期(平成29年3月)の株価収益率は記載しておりません。
- 8 従業員数は、就業人数を表示しております。
- 9 信託財産額等については、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。

2【沿革】

昭和10年7月	水戸市に本店を置く常磐銀行と土浦市に本店を置く五十銀行が合併し、現在の株式会社常陽銀行設立(設立日7月30日、資本金11,566千円、本店水戸市) その後、昭和14年10月三ツ輪銀行を合併、昭和17年3月石岡、猿田公益の二銀行を合併、昭和20年4月茨城貯蓄銀行を合併
昭和36年6月	外国為替業務取扱開始
昭和40年6月	新本店建物竣工
昭和43年4月	当行株式会社東京証券取引所市場第二部に上場(昭和44年2月第一部に指定)
昭和48年4月	計算受託業務として常陽コンピューターサービス株式会社設立
昭和48年11月	全店オンラインシステム完成
昭和49年9月	リース・ファイナンス部門の当行補完業務として株式会社常陽リース設立
昭和50年7月	担保附社債信託法に基づく受託業務認可
昭和53年4月	個人ローン等の信用保証業務として常陽信用保証株式会社設立
昭和53年6月	第二次オンラインシステム稼働
昭和57年8月	クレジットカード業務専門として株式会社常陽クレジット設立
昭和58年4月	証券業務取扱開始(国債等の窓口販売)
昭和59年3月	事務代行受託業務として常陽ビジネスサービス株式会社設立
昭和59年6月	公共債ディーリング業務開始
平成5年10月	信託業務取扱を開始
平成6年1月	第三次オンラインシステム稼働
平成7年4月	コンサルティング業務として株式会社常陽産業研究所設立
平成8年5月	上海駐在員事務所開設
平成8年10月	茨城中央信用組合との合併
平成10年12月	証券投資信託業務取扱を開始(投信の窓口販売)
平成11年3月	不動産管理専門として常陽施設管理株式会社設立
平成11年4月	現金精査業務として常陽キャッシュサービス株式会社設立
平成12年5月	第1回、第2回無担保普通社債発行
平成13年4月	保険販売業務取扱を開始(損害保険の窓口販売)
平成14年10月	保険販売業務取扱を開始(個人年金保険の窓口販売)
平成17年5月	証券仲介業務取扱を開始
平成17年10月	銀行本体でのクレジットカード発行を開始
平成19年1月	地銀共同化システム稼働
平成19年11月	証券業務として常陽証券株式会社設立
平成24年1月	第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)発行
平成24年9月	シンガポール駐在員事務所開設
平成26年4月	2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債発行
平成26年10月	ニューヨーク駐在員事務所開設
平成27年11月	株式会社足利ホールディングスとの間で経営統合に関する「基本合意書」を締結
平成28年4月	株式会社足利ホールディングスとの間で「株式交換契約書」を、株式会社足利ホールディングス及び株式会社足利銀行との間で「経営統合契約書」をそれぞれ締結
平成28年9月	東京証券取引所市場第一部上場廃止
平成28年10月	株式会社足利ホールディングスと経営統合し、株式会社めびきフィナンシャルグループ発足

3 【事業の内容】

当行グループは、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務、クレジットカード業務、証券業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(銀行業務)

当行の本支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

お客様の多様化・高度化する金融ニーズに積極的にお応えするため、保険窓販業務や金融商品仲介業務の取り扱いを行うなど、金融商品・サービスの拡充に努めております。

(リース業務)

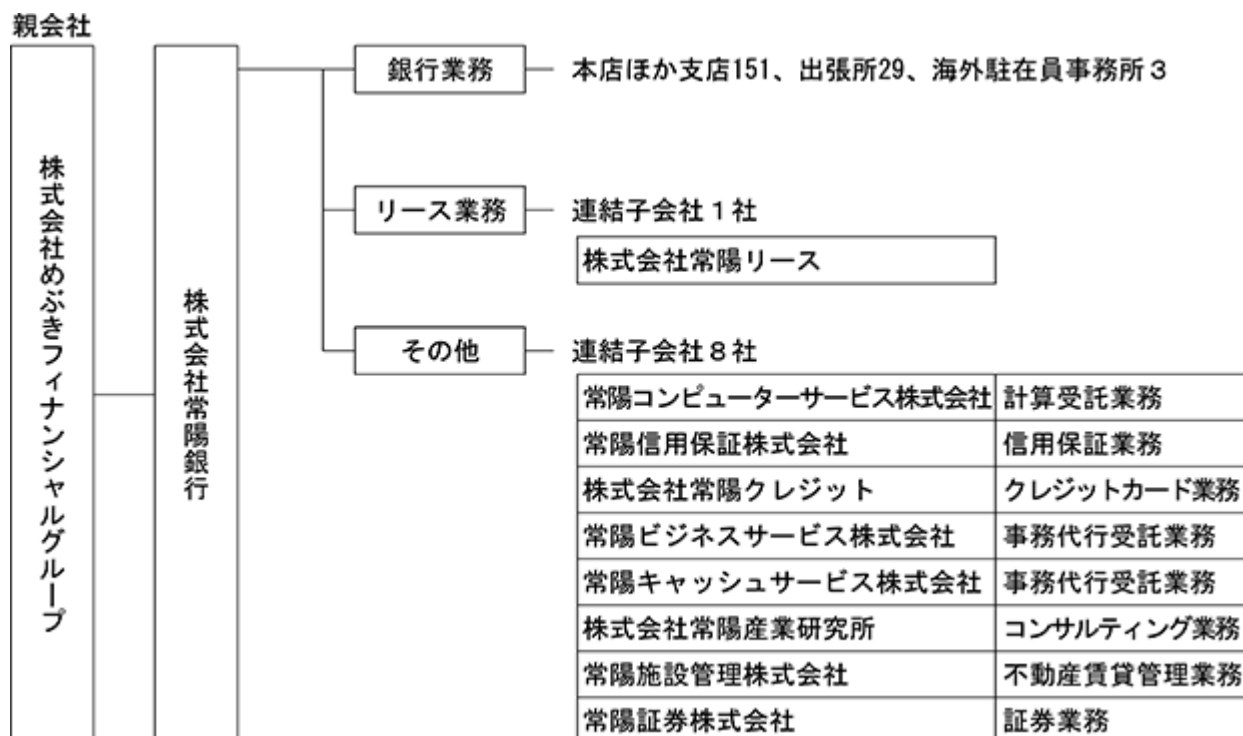
株式会社常陽リースにおいては、当行及び当行の関係会社向け及び地元地域のお客様向けにリース業務などの金融サービスを提供しております。

(その他)

その他の当行の関係会社においては、信用保証業務、クレジットカード業務、証券業務等の金融サービスに係る事業を行い、質の高い商品・サービスの提供によるお客様の満足度の向上に努めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

平成29年3月31日現在



(注) 1 平成29年4月3日付で、当行が保有する株式会社常陽リース(以下、常陽リースという。)の全株式を当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これにより常陽リースは当行の子会社に該当しなくなりました。なお、常陽リースは、同日付で、株式会社めぶきリースへ商号変更しております。

2 常陽証券株式会社は、平成29年4月3日付で、めぶき証券株式会社に商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社) 株式会社めぶきフィナンシャルグループ	東京都中央区	117,495	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付帯関連する一切の業務	被所有 100.0	3 (3)		経営管理 預金取引関係 保証関係 事務委託関係	当行より建物の一部を賃借	
(連結子会社) 常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市	47.5	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務	100.0	5 (2)		E B業務の受託 開発業務の受託 預金取引 金銭貸借	当行より建物の一部を賃借	
株式会社 常陽リース	茨城県水戸市	100	リース業務	100.0	8 (2)		リース取引 預金取引 金銭貸借	当行より建物の一部を賃借	
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市	30	信用保証業務	100.0	6 (2)		保証取引 預金取引	当行より建物の一部を賃借	
株式会社 常陽クレジット	茨城県水戸市	100	クレジットカード業務	100.0	4 (2)		クレジットカードの事務受託 預金取引 金銭貸借		
常陽ビジネスサービス株式会社	茨城県ひたちなか市	100	事務受託代行業務	100.0	5 (2)		事務受託 預金取引		
株式会社 常陽産業研究所	茨城県水戸市	100	調査、コンサルティング業務	100.0	4 (2)		調査研究の受託 預金取引		
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市	100	不動産賃貸業務等	100.0	5 (3)		不動産賃貸管理 預金取引 金銭貸借	当行へ建物の一部を賃貸	
常陽キャッシュサービス株式会社	茨城県水戸市	50	現金自動設備の保守・管理業務	100.0	4 (3)		現金自動設備管理 預金取引 金銭貸借	当行より建物の一部を賃借	
常陽証券株式会社	茨城県水戸市	3,000	証券業務	100.0	8 (2)		証券取引 預金取引 金銭貸借	当行より建物の一部を賃借	証券仲介業務

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
 2 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は株式会社めぶきフィナンシャルグループであります。
 3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
 4 平成29年4月3日付で、当行が保有する株式会社常陽リース(以下、常陽リースという。)の全株式を当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これにより常陽リースは当行の子会社に該当しなくなりました。なお、常陽リースは、同日付で、株式会社めぶきリースへ商号変更しております。
 5 常陽証券株式会社は、平成29年4月3日付でめぶき証券株式会社に商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業務	リース業務	その他	合計
従業員数(人)	3,281 〔1,685〕	50 〔9〕	383 〔292〕	3,714 〔1,986〕

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員2,359人、並びに執行役員16人を含んでおりません。
 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,281 〔1,685〕	39.4	16.5	7,135

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,905人、並びに執行役員16人を含んでおりません。
 2 当行の従業員はすべて銀行業務のセグメントに属しております。
 3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 当行の従業員組合は、常陽銀行従業員組合と称し、組合員数は2,643人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1【業績等の概要】

(業績)

経常収益は、貸出金利息や役員取引等収益が減少しましたが、国債等債券売却益（その他業務収益）や株式等売却益（その他の経常収益）の増加を主に、前連結会計年度比43億77百万円増加し1,676億92百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損（その他業務費用）や営業費用の増加などにより、前連結会計年度比118億77百万円増加し1,275億6百万円となりました。

以上により、経常利益は、前連結会計年度比74億99百万円減少し401億85百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比35億78百万円減少し274億55百万円となりました。

なお、銀行の健全性を示す連結自己資本比率は11.86%と引き続き高い水準にあります。

セグメント情報は、銀行業務の経常収益が前連結会計年度比23億円増加し1,410億円となり、セグメント利益(経常利益)は前連結会計年度比70億円減少し356億円となりました。リース業務の経常収益は前連結会計年度比18億円増加し220億円となりましたが、セグメント利益(経常利益)は前連結会計年度と同水準の10億円となりました。その他の経常収益は前連結会計年度比3億円増加し120億円となりましたが、セグメント利益(経常利益)は前連結会計年度比3億円減少し31億円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、現金預け金や貸出金の増加等により、前連結会計年度末比4,630億円増加し9兆7,217億円となりました。

負債は、預金や借入金の増加等により、前連結会計年度末比4,423億円増加し9兆1,090億円となりました。

純資産は、株主資本の増加等により、前連結会計年度末比206億円増加し6,127億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが借入金の増加等を主に4,306億円の収入となりました。前連結会計年度との比較では4,726億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得等を主に451億円の支出となりました。前連結会計年度との比較では11億円の増加となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の償還等を主に501億円の支出となりました。前連結会計年度との比較では418億円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は3,352億円増加し7,319億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支については、国内業務部門で801億96百万円、国際業務部門で48億69百万円、全体では850億60百万円となりました。

また、役員取引等収支については、国内業務部門で216億34百万円、国際業務部門で2億19百万円、全体では187億33百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	83,566	6,106	5	89,667
	当連結会計年度	80,196	4,869	5	85,060
うち資金運用収益	前連結会計年度	87,875	8,846	477	96,245
	当連結会計年度	82,822	10,553	361	93,014
うち資金調達費用	前連結会計年度	4,308	2,740	471	6,577
	当連結会計年度	2,625	5,684	356	7,953
信託報酬	前連結会計年度	25			25
	当連結会計年度	22			22
役員取引等収支	前連結会計年度	23,025	52	3,040	20,037
	当連結会計年度	21,634	219	3,121	18,733
うち役員取引等収益	前連結会計年度	30,370	211	4,067	26,514
	当連結会計年度	29,270	399	4,190	25,479
うち役員取引等費用	前連結会計年度	7,345	159	1,027	6,477
	当連結会計年度	7,635	179	1,069	6,746
特定取引収支	前連結会計年度	776	1,436	0	2,211
	当連結会計年度	457	1,796		2,253
うち特定取引収益	前連結会計年度	776	1,436	0	2,211
	当連結会計年度	457	1,796		2,253
うち特定取引費用	前連結会計年度				
当連結会計年度					
その他業務収支	前連結会計年度	3,580	1,812	0	5,392
	当連結会計年度	4,950	232		5,182
うちその他業務収益	前連結会計年度	6,605	2,950		9,556
	当連結会計年度	8,025	3,914		11,939
うちその他業務費用	前連結会計年度	3,025	1,138	0	4,163
	当連結会計年度	3,075	3,682		6,757

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下、国内(連結)子会社という。)の円建取引であります。また、「国際業務部門」は当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額及び国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息を計上しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

資金運用勘定の平均残高は、国内業務部門が8兆3,553億88百万円、国際業務部門が6,184億22百万円となり、合計で8兆6,525億88百万円となりました。また、利回りは、国内業務部門が0.99%、国際業務部門が1.70%となり、全体で1.07%となりました。

一方、資金調達勘定の平均残高は、国内業務部門が8兆4,819億93百万円、国際業務部門が6,182億95百万円となり、合計で8兆7,859億3百万円となりました。また、利回りは、国内業務部門が0.03%、国際業務部門が0.91%となり、全体で0.09%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	8,298,895	87,875	1.05
	当連結会計年度	8,355,388	82,822	0.99
うち貸出金	前連結会計年度	5,714,566	65,710	1.14
	当連結会計年度	5,855,870	62,330	1.06
うち有価証券	前連結会計年度	2,116,431	21,497	1.01
	当連結会計年度	2,060,397	19,884	0.96
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	14,346	24	0.16
	当連結会計年度	3,717	1	0.04
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	190,487	170	0.08
	当連結会計年度	199,035	172	0.08
資金調達勘定	前連結会計年度	8,086,573	4,308	0.05
	当連結会計年度	8,481,993	2,625	0.03
うち預金	前連結会計年度	7,753,217	2,090	0.02
	当連結会計年度	7,919,413	729	0.00
うち譲渡性預金	前連結会計年度	67,070	25	0.03
	当連結会計年度	94,601	13	0.01
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	11,439	0	0.00
	当連結会計年度	148,739	87	0.05
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	996	0	0.01
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	237,301	244	0.10
	当連結会計年度	304,391	112	0.03

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内(連結)子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度72,042百万円、当連結会計年度427,718百万円)を控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	600,603	8,846	1.47
	当連結会計年度	618,422	10,553	1.70
うち貸出金	前連結会計年度	99,988	932	0.93
	当連結会計年度	110,068	1,599	1.45
うち有価証券	前連結会計年度	458,433	7,719	1.68
	当連結会計年度	459,000	8,758	1.90
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	1,781	14	0.79
	当連結会計年度	3,100	31	1.02
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	32,061	159	0.49
	当連結会計年度	38,004	146	0.38
資金調達勘定	前連結会計年度	595,853	2,740	0.45
	当連結会計年度	618,295	5,684	0.91
うち預金	前連結会計年度	80,953	540	0.66
	当連結会計年度	144,396	1,396	0.96
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	54,688	255	0.46
	当連結会計年度	57,475	558	0.97
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	138,337	605	0.43
	当連結会計年度	126,130	957	0.75
うち借入金	前連結会計年度	32,940	160	0.48
	当連結会計年度	44,095	543	1.23

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内(連結)子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国際業務部門」は当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度178百万円、当連結会計年度335百万円)を控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額	合計	小計	相殺 消去額	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	8,899,499	333,046	8,566,452	96,722	477	96,245	1.12
	当連結会計年度	8,973,810	321,222	8,652,588	93,375	361	93,014	1.07
うち貸出金	前連結会計年度	5,814,555	46,969	5,767,585	66,642	321	66,321	1.14
	当連結会計年度	5,965,939	53,947	5,911,991	63,929	276	63,653	1.07
うち有価証券	前連結会計年度	2,574,865	7,049	2,567,816	29,217	8	29,208	1.13
	当連結会計年度	2,519,398	6,836	2,512,562	28,643	8	28,634	1.13
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	16,128		16,128	38		38	0.23
	当連結会計年度	6,817		6,817	33		33	0.49
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	222,548	26,938	195,610	330	6	323	0.16
	当連結会計年度	237,040	33,703	203,337	319	4	315	0.15
資金調達勘定	前連結会計年度	8,682,426	325,996	8,356,429	7,049	471	6,577	0.07
	当連結会計年度	9,100,289	314,386	8,785,903	8,310	356	7,953	0.09
うち預金	前連結会計年度	7,834,170	13,721	7,820,449	2,631	1	2,629	0.03
	当連結会計年度	8,063,809	14,186	8,049,623	2,125	1	2,124	0.02
うち譲渡性預金	前連結会計年度	67,070	13,216	53,854	25	4	21	0.03
	当連結会計年度	94,601	19,516	75,085	13	2	11	0.01
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	66,128		66,128	255		255	0.38
	当連結会計年度	206,215		206,215	471		471	0.22
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	139,333		139,333	605		605	0.43
	当連結会計年度	126,130		126,130	957		957	0.75
うち借入金	前連結会計年度	270,242	46,969	223,272	404	46	358	0.16
	当連結会計年度	348,486	53,947	294,538	655	39	616	0.20

(注) 1 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額並びに国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を計上しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度72,221百万円、当連結会計年度428,054百万円)を控除して表示しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が292億70百万円、国際業務部門が3億99百万円となり、合計で254億79百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内業務部門が76億35百万円、国際業務部門が1億79百万円となり、合計で67億46百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	30,370	211	4,067	26,514
	当連結会計年度	29,270	399	4,190	25,479
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	6,213		9	6,203
	当連結会計年度	6,883		11	6,872
うち為替業務	前連結会計年度	6,136	139	31	6,244
	当連結会計年度	6,139	143	33	6,250
うち信託関連業務	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち証券関連業務	前連結会計年度	5,174	17	217	4,975
	当連結会計年度	4,399	12	168	4,242
うち代理業務	前連結会計年度	3,200		0	3,200
	当連結会計年度	1,969		0	1,969
うち保護預り・ 貸金庫業務	前連結会計年度	286		0	286
	当連結会計年度	286		0	286
うち保証業務	前連結会計年度	3,205	22	983	2,244
	当連結会計年度	3,296	190	1,065	2,421
役務取引等費用	前連結会計年度	7,345	159	1,027	6,477
	当連結会計年度	7,635	179	1,069	6,746
うち為替業務	前連結会計年度	1,282	25		1,307
	当連結会計年度	1,276	28		1,305

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

(4) 国内・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、国内業務部門で商品有価証券収益に1億円、特定金融派生商品収益に3億56百万円、国際業務部門で商品有価証券収益に17億96百万円計上いたしました。

特定取引費用は、ありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	776	1,436	0	2,211
	当連結会計年度	457	1,796		2,253
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	103	1,436	0	1,539
	当連結会計年度	100	1,796		1,896
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	672			672
	当連結会計年度	356			356
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち商品有価証券費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は、国内業務部門で商品有価証券に24億57百万円、特定金融派生商品に16億2百万円計上いたしました。

特定取引負債は、国内業務部門で特定金融派生商品に5億11百万円計上いたしました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	5,918			5,918
	当連結会計年度	4,060			4,060
うち商品有価証券	前連結会計年度	4,009			4,009
	当連結会計年度	2,457			2,457
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引有価証券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	1,908			1,908
	当連結会計年度	1,602			1,602
うちその他の特定取引資産	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
特定取引負債	前連結会計年度	895			895
	当連結会計年度	511			511
うち売付商品債券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引売付債券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	895			895
	当連結会計年度	511			511
うちその他の特定取引負債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

(5) 国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	7,991,921	111,431	14,889	8,088,463
	当連結会計年度	8,099,628	140,769	14,884	8,225,513
うち流動性預金	前連結会計年度	5,132,106		11,250	5,120,855
	当連結会計年度	5,391,120		14,326	5,376,793
うち定期性預金	前連結会計年度	2,771,525		3,310	2,768,215
	当連結会計年度	2,617,552		310	2,617,242
うちその他	前連結会計年度	88,289	111,431	329	199,392
	当連結会計年度	90,955	140,769	248	231,476
譲渡性預金	前連結会計年度	39,539		16,850	22,689
	当連結会計年度	56,252		20,850	35,402
総合計	前連結会計年度	8,031,461	111,431	31,739	8,111,153
	当連結会計年度	8,155,880	140,769	35,734	8,260,915

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金

4 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,869,596	100.00	5,915,412	100.00
製造業	727,633	12.40	705,390	11.92
農業, 林業	16,112	0.27	17,617	0.30
漁業	3,842	0.07	3,781	0.06
鉱業, 採石業, 砂利採取業	9,939	0.18	10,222	0.17
建設業	172,737	2.94	178,014	3.01
電気・ガス・熱供給・水道業	60,491	1.03	66,018	1.12
情報通信業	39,978	0.68	36,113	0.61
運輸業, 郵便業	146,381	2.49	149,991	2.54
卸売業, 小売業	597,960	10.19	606,938	10.26
金融業, 保険業	214,397	3.65	168,169	2.84
不動産業, 物品賃貸業	1,083,635	18.46	1,166,550	19.72
医療, 福祉等サービス業	388,641	6.62	385,455	6.52
地方公共団体	835,171	14.23	751,529	12.70
その他	1,572,670	26.79	1,669,617	28.23
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	5,869,596		5,915,412	

(注) 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしております。ただし、前連結会計年度及び当連結会計年度の外国政府等向け債権残高は該当ありません。

(7) 国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	1,047,962		0	1,047,961
	当連結会計年度	871,858			871,858
地方債	前連結会計年度	216,019			216,019
	当連結会計年度	398,249			398,249
社債	前連結会計年度	486,428			486,428
	当連結会計年度	463,245			463,245
株式	前連結会計年度	250,033		7,048	242,984
	当連結会計年度	266,993		6,721	260,271
その他の証券	前連結会計年度	295,554	447,936		743,490
	当連結会計年度	329,915	465,773		795,689
合計	前連結会計年度	2,295,998	447,936	7,049	2,736,884
	当連結会計年度	2,330,262	465,773	6,721	2,789,315

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

3 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

(8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。
信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表/連結)

科目	資産			
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	63	2.58	67	2.72
有形固定資産	2,109	85.31	2,109	84.96
無形固定資産	142	5.76	142	5.74
その他債権	10	0.41	8	0.35
銀行勘定貸	13	0.53	13	0.53
現金預け金	133	5.41	141	5.70
合計	2,473	100.00	2,483	100.00

科目	負債			
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	39	1.61	37	1.52
包括信託	2,433	98.39	2,445	98.48
合計	2,473	100.00	2,483	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の取扱残高はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	平成29年3月31日
1. 連結自己資本比率(2/3)	11.86
2. 連結における自己資本の額	4,575
3. リスク・アセットの額	38,558
4. 連結総所要自己資本額	1,542

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	平成29年3月31日
1. 自己資本比率(2/3)	11.23
2. 単体における自己資本の額	4,292
3. リスク・アセットの額	38,219
4. 単体総所要自己資本額	1,528

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものについて債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60	71
危険債権	749	698
要管理債権	261	213
正常債権	58,525	59,640

(注)上記は自己査定に基づき、与信関連債権の査定結果を記載しております。

なお、金額は単位未満を四捨五入しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

経営の基本方針

当行グループは、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、お客さま・地域・株主の皆さまと共に価値ある事業を創造していくことにより、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。そして、お客さまに最も身近な、最も信頼されるベストパートナーバンクを目指してまいります。

社会・経済構造の変化に伴う地域のさまざまな課題に対し、創意工夫に基づく総合金融サービスの提供を通じた課題解決に貢献することで、健全性・収益性を高め、企業価値の向上を図り、株主の皆さま、地域の皆さまのご期待に応えてまいります。

中期的な経営戦略

当行は、めぶきフィナンシャルグループの発足に伴い、平成28年10月から平成31年3月までを計画期間とし、「新たな価値を協創するベストパートナーバンク」を目指す姿勢とする「第13次中期経営計画」を策定し、統合シナジーの早期発現に向け当行グループ一丸となって取り組んでおります。

本計画では、目指す姿の実現に向けた5つの基本戦略、()協創力の発揮Stage2.0 ()総合金融サービス力の強化 ()営業・事務プロセスの革新 ()人材力の強化 ()経営管理力の強化 を展開し、様々な取り組みを進めております。「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」を目指す「めぶきフィナンシャルグループ」の中核銀行として、未来協創プロジェクト「PLUS⁺」を通じ、これまで以上にお客さま、地域の課題解決に向けた取り組みを進め、お客さま、地域とともに新たな価値を協創してまいります。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当行は、第13次中期経営計画の中で以下の経営指標を目標として利用し、各種施策に取り組んでおります。

目標とする経営指標	算出方法	当該経営指標を利用する理由
単体コア業務純益	業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益	事業の成長性を追求するため
実質業務純益	業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額	事業の成長性を追求するため
単体純利益	当期純利益	事業の成長性を追求するため
単体OHR	経費 ÷ 業務粗利益	経営の効率性を追求するため
自己資本比率	平成18年金融庁告示第19号に定める単体自己資本比率(国内基準)	経営の健全性を追求するため
連結純利益	親会社株主に帰属する当期純利益	事業の成長性を追求するため
連結ROE	親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ ((期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2) 注: 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分	経営の効率性を追求するため
連結自己資本比率	平成18年金融庁告示第19号に定める連結自己資本比率(国内基準)	経営の健全性を追求するため

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

金融経済環境

平成28年度のがわが国経済は、英国のEU離脱問題や米国の大統領選など海外の政治的要素の影響を強く受けたものの、企業の生産活動や輸出に持ち直しの動きがみられるなど、総じて緩やかな景気回復基調が続きました。

茨城県経済においても、年度後半にかけて企業の生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融市場を見ると、円の為替相対率は、年度当初から夏場にかけて円高傾向にありましたが、年度後半には米国の政策期待などから円安に転じ、年度末は1ドル・111円台の水準となりました。日経平均株価は、海外経済の先行き不透明感などから6月に一時15,000円を割り込みましたが、その後持ち直しに転じ、年度末は19,000円前後での値動きとなりました。金利は、日本銀行のマイナス金利政策などの影響を受け、短期金利が年度を通じてマイナス圏で推移しましたが、長期金利は、米国の金利上昇などを受けて、年度後半にはマイナス圏からプラス圏に転じました。

経営環境及び対処すべき課題等

人口減少や高齢化の進行、マイナス金利政策による収益環境の変化、FinTechの台頭等、金融機関を取り巻く環境は、従来にも増して大きく変化しており、地域金融機関には、地域、お客さまが抱える課題に的確に対応する総合金融サービスの提供が期待されています。

こうした期待に対し、めぶきフィナンシャルグループ内は勿論、外部の様々な知見や機能をも活かした多様なコラボレーションにより、新たな価値を創造し、高付加価値の総合金融サービスの提供を通じて、地域社会・お客さまと感動を共有するとともに、当行グループ自身の成長につなげていくことが課題と認識しております。

このため、当行は、第13次中期経営計画の目指す姿「新たな価値を協創するベストパートナーバンク」の実現に向け、経営統合によって広がる地域社会やお客さまとのリレーションのもと、広がる未来を創造し、地域とともに成長を遂げるとともに、当行と足利銀行が永年にわたって築いてきたお客さま、地域とのリレーションを深化させながら、互いの経営資源やノウハウを融合し、「めぶきフィナンシャルグループ」の一員として、統合シナジーのさらなる発現を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、当連結会計年度の末日現在において当行及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 経営統合に係る効果に関するリスク

経営統合の効果が早期にまたは十分に実現しない場合や、経営統合の追加費用が想定外に多額となる場合には、当行の事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 当行の事業等のリスク

戦略リスク

() ビジネス戦略

当行は、平成28年10月に公表した平成28年10月から平成31年3月までを計画期間とする中期経営計画(以下、中期経営計画といいます。)のほか、さまざまなビジネス戦略を実施しております。しかしながら、以下のような要因から、中期経営計画において業績目標としておりました利益等については、想定した結果を得られない可能性があります。

- ・ 中堅・中小企業を中心とした法人、および個人向けの貸出が想定通りに拡大しないこと
- ・ 市場金利の変化や競合激化により、貸出利回りが想定通りに推移しないこと
- ・ 経済環境の悪化による貸出先の業況悪化等により、与信関係費用が想定通りに推移しないこと
- ・ 株式市場の低迷や企業業績の悪化等により、株式等関連損益が想定通りに推移しないこと
- ・ 投資信託や保険等の預り資産商品の販売が想定通りに拡大しないこと
- ・ 長期金利の変動等により、債券関連損益等が想定通りに推移しないこと

() 地域経済の動向に影響を受けるリスク

当行は、茨城県およびその隣接地域を主な営業地盤としていることから、地域経済が悪化した場合は、業容の拡大が図れないほか、信用リスクが増加するなどして当行の業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

() 競争

金融制度の規制緩和や主要行等の中堅・中小企業向け貸出の強化などにより、一層競争が激化することで、当行の競争力が相対的に低下し、当行の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

() 自己資本比率

・ 自己資本比率の悪化

当行の平成29年3月末の自己資本比率は11.86%(連結ベース)です。自己資本比率が国内基準で要求される4%を下回る場合は、金融庁から業務の全部または一部の停止等の命令を受けることとなります。

・ 繰延税金資産

当行は、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めて繰延税金資産を算出しておりますが、予測・仮定の前提条件が変わることにより、繰延税金資産の全部または一部を回収できない場合には、当行の業績及び自己資本比率に悪影響が及ぶ可能性があります。

() 規制変更

将来における法律、規則、会計基準、政策、実務慣行、解釈等の変更により、当行の業績遂行等に影響が発生し、当行の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

信用リスク

() 不良債権の状況

当行の金融再生法ベースの不良債権額(破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権の合計額、単体ベース)は、平成29年3月末現在で982億円、総与信額に占める割合は、1.61%です。将来の景気、金融政策、地域経済の動向、不動産価格等の変動、当行の貸出先の業況の変動等によっては、予想以上に不良債権が増加し、当行の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

() 貸倒引当金の状況

当行は、貸倒による損失の発生状況や貸出先の状況、不動産・有価証券等担保の価値などに基づいて、貸倒引当金を計上しています。貸倒発生増加、貸出先の業況の悪化、担保価値の下落等により貸倒引当金が増加し、当行の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

- () 貸出先への対応
 - ・中小企業等に対する貸出金について
当行は、地元の中小企業及び個人向け貸出金の増強に継続して取り組んでおり、小口化によるリスクの分散を図っておりますが、中小企業の業績や担保不動産の価格、個人の家計等の動向により、当行の業績及び財務内容に悪影響が及び可能性があります。
 - ・特定の業種等への取引集中に係るリスク
当行は、小口分散化された貸出ポートフォリオの構築を進めてきておりますが、不動産及び製造業に対する貸出金の占める割合が他の業種に比べて高くなっております。今後これらの業種の経営環境が悪化した場合は、不良債権額及び与信関係費用が増加し、当行の業績に悪影響が及び可能性があります。

市場リスク

- () 保有株式のリスク
当行は、市場性のある株式を保有しておりますが、景気・市場の動向、株式発行体の業績悪化等により株式の価格が下落し、減損処理等の損失発生により、当行の業績に悪影響が及び可能性があります。
- () 投資活動に伴うリスク
当行は投資活動において、債券、投資信託等を保有するとともに、デリバティブ取引等を行っております。これらは、金利、為替、株価及び債券価格の変動リスク等を負っておりますので、当行に不利に変動した場合には、当行の業績に悪影響が及び可能性があります。また、市場の混乱等により取引が出来ない、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる、あるいは減損処理等の損失発生の可能性があります。
- () 為替リスク
当行の資産及び負債の一部は外貨建てとなっております。これらの外貨建資産と負債の額が通貨毎に同額で相殺されない場合、または適切にヘッジされていない場合には、為替相場の不利な変動によって、当行の業績に悪影響が及び可能性があります。

流動性リスク

内外の経済情勢や市場環境が大きく変化した場合に、当行の資金繰りに悪影響を及ぼしたり、通常より高い金利での調達を余儀なくされる可能性があります。
格付機関により当行の信用格付が引き下げられた場合には、インターバンク市場での当行への与信限度額圧縮や短期借入金等の調達コストの増加を招き、当行の業績に悪影響が及び可能性があります。

オペレーショナルリスク

- () システムリスク
プログラムの不備、情報通信機器の故障、外部委託先の役務提供の瑕疵等の内的要因に加えて、災害、コンピューターの不正使用、サイバー攻撃等の外的要因により、当行の情報通信システムが停止または誤作動し、業務処理の誤りや遅延、情報の破壊や流出が生じるおそれがあります。この場合、損害賠償やシステムの機能回復等にかかる損失の発生、当行の社会的信用の低下等により、当行の業績に悪影響が及び可能性があります。
- () 事務リスク
当行はお客様との取引等に伴い膨大な事務処理を行っておりますが、適正な処理が行われなかった場合には、損害賠償責任を負うこと等により、当行の業績に悪影響が及び可能性があります。
- () 情報漏洩等
当行が管理している顧客情報や経営情報などについて漏洩、紛失、改ざん、不正使用等が発生した場合、損害賠償責任を負うことや社会的信用の低下等により、当行の業績に悪影響が及び可能性があります。
- () 内部管理
コンプライアンスが徹底しないことやリスク管理・内部監査態勢が適切に機能しないこと等により、不祥事件等を防げない場合には、当行の業績に悪影響が及び可能性があります。
- () 業務委託リスク
当行業務の委託先において、当行が委託した業務に関し、事務事故、システム障害、情報漏洩などの事故が発生した場合、社会的信用の失墜などによって当行の業績に悪影響が及び可能性があります。
- () 金融犯罪に係るリスク
キャッシュカードなどの偽造・盗難をはじめとする金融機関を狙った犯罪が多発しております。高度化する金融犯罪の発生により、被害に遭われたお客さまに対し多額の補償を行う場合、ならびに未然防止の対策に多額の費用が必要となる場合には、当行の経費負担が増大し、当行の業績に悪影響が及び可能性があります。
- () 自然災害等のリスク
地震や風水害等の自然災害、犯罪等により、当行の有形資産等が毀損することなどで、事業活動に支障が生じ、当行の業績に悪影響が及び可能性があります。また、貸出先が被害を受けたり、不動産価格の低下による担保価値の下落の影響を受けることにより、当行の業績に悪影響が及び可能性があります。
- () 感染症の流行
新型インフルエンザ等感染症の流行により、地域の経済活動が停滞し、また、当行の事業活動に支障が生じ、当行の業績に悪影響が及び可能性があります。
- () 風評リスク
当行に関する謂れなき風評等により当行に対する信頼が低下し業務運営に支障をきたした場合は、社会的信用の失墜等によって当行の業績に悪影響が及び可能性があります。

その他のリスク

- () 退職給付に係る資産・負債
当行の年金資産の時価下落や、退職給付債務を計算する前提条件の変更などにより、退職給付費用が増加し、当行の業績に悪影響が及び可能性があります。
- () 固定資産の減損会計
固定資産の減損に係る会計基準および適用指針を適用し、所有する固定資産に損失が発生した場合には、当行の業績に悪影響が及び可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当行と株式会社足利銀行（以下、「両行」といいます。）は、両行の親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループとの間で、両行が株式会社めぶきフィナンシャルグループから受ける経営管理について、平成28年10月1日付で「経営管理業務委託契約書」及び「経営管理業務委託契約書に関する覚書」を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当行は、当期の上半期につきましては、目指す姿を「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」とする第12次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）にもとづき、地域、お客さまの課題解決に向けた諸施策を展開いたしました。

平成28年10月1日、当行は、株式会社足利ホールディングスとの間で株式交換による経営統合を行い、新金融グループ「めぶきフィナンシャルグループ」の子銀行として新たにスタートいたしました。また、この経営統合に併せ、第12次中期経営計画を前倒し終了、目指す姿を「新たな価値を協創するベストパートナーバンク」とする第13次中期経営計画（平成28年10月1日～平成31年3月31日）を策定し、「めぶきフィナンシャルグループ」の一員として、経営統合によって広がる地域社会やお客さまとのリレーションを活かし、株式会社足利銀行とも連携した諸施策を展開いたしました。

法人分野では、円滑な資金供給に引き続き取り組むとともに、経営統合によって拡大したネットワークを活用し、主要地盤の産業特性を踏まえた幅広い支援施策を株式会社足利銀行（以下、「足利銀行」といいます。）と協働で展開いたしました。具体的には、食関連事業者のための地域産品応援プロジェクトとして、商品開発・テストマーケティングを支援する「おいしさ向上品評価in水戸」、販路開拓・販路拡大を支援する「おいしさつながるフードフェスタin宇都宮」を開催したほか、ものづくり企業関連事業者の皆さま向けに、企業の強みや特長をまとめた技術提案書を活用した商談会「めぶきFGものづくり企業フォーラム」を開催するなど、多くの事業者の商談機会等を創造し、ネットワークの拡大効果を発揮した事業支援を展開いたしました。また、これまで当行と足利銀行が各々開催してきたビジネスプラン・コンテストを統合し、新たに「第1回めぶきビジネスアワード」として地域に潜在する革新的・創造的な事業プランの募集を行い、600件を超える事業プランを発掘するなど、地域の新産業・新事業の掘り起こしにも取り組みました。加えて、当行および足利銀行と損害保険ジャパン日本興亜株式会社との共同出資により「めぶき地域創生ファンド」を設立し、食・農・観光等の地域振興分野にかかる金融支援態勢の充実を図りました。

個人分野では、投資信託や保険分野の商品拡充に加え、めぶきフィナンシャルグループの発足を記念して、茨城県・栃木県に関連する企業の株式を組み入れた投資信託「愛称：ふたつの夢」の販売を通じ地域のお客さまの資産運用ニーズにお応えしました。また、個人向け融資分野では、各市町村と連携した定住支援住宅ローンの取り扱い拡大を進めたほか、医療および介護にかかる費用に幅広くご利用いただける「常陸医療介護ローン」の取り扱いを開始するなど、金融仲介機能を活用した地域社会・経済活性化への貢献にも取り組みました。

営業チャネルでは、足利銀行と営業エリアが一部重複する地域において、店舗の移転集約を決定する一方、平日夜間・土日における個人のお客さまの資産運用等のご相談にお応えする「マネー相談デスク」を茨城県内4店舗に開設したほか、「上野ローンプラザ」を開設するなど店舗ネットワークの充実を図りました。また、当行と足利銀行の間における振込手数料の引下げとATM相互入金を実施するなど、めぶきフィナンシャルグループ全体としての経営資源の最適化とお客さまの利便性向上に向けたサービス充実にも取り組みました。

情報通信技術を活用した金融サービスでは、「インターネット支店」を開設し、お客さまとの接点の多様化に取り組んだほか、フィンテック技術・サービスを活用した金融サービスの早期実現に向け、Chance地銀共同化行および株式会社三菱東京UFJ銀行、日本アイ・ピー・エム株式会社と「フィンテック共同研究会」を立ち上げるなど、お客さまの利便性向上に向けたサービス提供態勢の拡充を進めました。

地域貢献活動では、取引先企業の資金調達と社会貢献活動を同時に支援する寄贈サービス付私募債「未来の夢応援債」の取り扱いを開始したほか、次世代を担う小中学生向けの金融教室を開催するなど、金融機能を活用した社会貢献に取り組みました。

(1) 損益の状況

連結粗利益は、資金利益および役員取引等利益等の減少により、前連結会計年度比60億円減少し、1,112億円となりました。

営業経費は、退職給付費用の増加等により、前連結会計年度比32億円増加し、740億円となりました。

貸倒償却引当費用は、前連結会計年度とほぼ同水準の58億円となりました。株式等関係損益が、売却益の増加等により、前連結会計年度比28億円増加し、76億円となったことなどから、経常利益は、前連結会計年度比74億円減少し、401億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比35億円減少し、274億円となりました。

区分	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B)-(A)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
連結粗利益(注)	117,334	111,252	6,082
資金利益	89,667	85,060	4,607
役員取引等利益	20,062	18,755	1,306
特定取引利益	2,211	2,253	42
その他業務利益	5,392	5,182	210
営業経費	70,784	74,046	3,262
貸倒償却引当費用	5,593	5,899	305
貸出金償却	4,396	3,560	836
個別貸倒引当金繰入額	3,509	4,463	954
一般貸倒引当金繰入額	755	302	452
その他の与信関係費用	1,557	1,822	265
株式等関係損益	4,873	7,677	2,804
その他	1,856	1,201	654
経常利益	47,685	40,185	7,499
特別損益	653	824	170
税金等調整前当期純利益	47,032	39,361	7,670
法人税、住民税及び事業税	13,937	12,794	1,142
法人税等調整額	1,925	916	2,842
法人税等合計	15,862	11,877	3,984
当期純利益	31,169	27,483	3,685
非支配株主に帰属する当期純利益	135	28	107
親会社株主に帰属する当期純利益	31,034	27,455	3,578

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 + 信託報酬 - 役員取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

連結グループの中核をなす常陽銀行単体の主要勘定の状況は下記のとおりです。

貸出金利回りの低下を主因とした資金利益の減少等により、業務純益は前事業年度比65億円減少の373億円となりました。

株式等関係損益は増加したものの、退職給付費用の増加等により、臨時損益は前事業年度比4億円減少の17億円となりました。以上により、経常利益は前事業年度比70億円減少の356億円となり、当期純利益は前事業年度比33億円減少の244億円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の部の状況

連結ベースの当連結会計年度末の総資産は9兆7,217億円となり、子会社のリース投資資産の計上を主因に銀行単体を247億円上回っております。負債は9兆1,090億円となり、子会社の前受収益等のその他負債の計上を主因に銀行単体を52億円上回っております。

純資産の部は6,127億円となり、銀行単体を194億円上回っております。

連結グループの中核をなす常陽銀行単体の主要勘定の状況は以下のとおりです。

預金は、個人預金を中心に前事業年度末比1,370億円増加し8兆2,403億円となりました。このうち普通預金は、前事業年度末比2,245億円増加し5兆1,472億円となりましたが、定期性預金は、前事業年度末比1,539億円減少し2兆6,175億円となりました。また、投資信託や保険などの預り資産残高は、外貨預金が増加した一方で投資信託の残高が減少したことなどから、前事業年度末と同水準の1兆360億円となりました。

貸出金は、前事業年度末比543億円増加し、5兆9,670億円となりました。個人向け貸出は、住宅関連ローンを中心に前事業年度末比1,468億円増加し、2兆3,874億円となり、法人向け貸出は前事業年度末比73億円減少し2兆8,213億円、公共向け貸出は、前事業年度末比851億円減少し7,583億円となりました。なお、法人向け貸出のうち、中小企業向け貸出は、前事業年度末比289億円増加の1兆5,881億円となりました。

有価証券は、前事業年度末比540億円増加し2兆7,935億円となりました。安定収益の確保ならびに円金利低下などの相場動向に応じた適切なポートフォリオ運営に取り組んだ結果、国債残高は、前事業年度末比1,751億円減少し8,698億円となり、外国債券を中心とするその他の証券の残高は、前事業年度末比521億円増加し7,956億円となりました。

以上により、総資産は、貸出金などが増加したことにより前事業年度末比4,606億円増加し9兆6,970億円となりました。

(3) 資産の健全性

平成29年3月末の不良債権残高（金融再生法開示債権、単体ベース）は、前事業年度末比88億円減少の982億円となりました。担保等による保全率は79.55%と、資産は引続き高い健全性を維持しております。

（注）保全率：開示債権に対する担保・保証及び貸倒引当金計上の割合

(4) 自己資本比率

平成29年3月末の自己資本比率は11.86%（連結ベース）と高い水準にあります。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

銀行業務においては、ソフトウェア開発、店舗新築・改修、事務機器の更新等によるもので投資総額は63億14百万円となりました。

リース業務、その他においては、建物附属設備の更新等によるもので投資総額は1億3百万円となりました。

また、当連結会計年度において主要な設備の売却・除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)

会社名	店舗名その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地	建物	動産	リース資産	合計	従業員数(人)		
					面積(m ²)						帳簿価額(百万円)	
当 行	-	本店営業部 他145店	茨城県	銀行業務	店舗	235,405 (83,511)	21,245	19,019	2,670	2,241	45,177	2,579
	-	福島支店 他9店	福島県	銀行業務	店舗	14,736 (1,405)	4,010	1,132	107	109	5,360	162
	-	宇都宮支店 他7店	栃木県	銀行業務	店舗	10,974 (1,925)	3,038	475	68	69	3,651	112
	-	千葉支店 他5店	千葉県	銀行業務	店舗	1,697 (757)	159	563	81	49	853	122
	-	東京営業部 他4店	東京都	銀行業務	店舗	1,248 (-)	2,188	1,198	73	32	3,493	76
	-	越谷支店 他2店	埼玉県	銀行業務	店舗	2,555 (1,042)	490	640	82	28	1,242	80
	-	仙台支店	宮城県	銀行業務	店舗	1,314 (220)	2,445	136	9	5	2,596	29
	-	大阪支店	大阪府	銀行業務	店舗	- (-)	-	24	2	3	30	11
	-	事務センター	茨城県 水戸市	銀行業務	本部	7,620 (13)	836	1,561	520	531	3,449	110
	-	研修センター	茨城県 笠間市	銀行業務	本部	8,584 (-)	132	421	25	-	579	-
	-	常陽史料館	茨城県 水戸市	銀行業務	本部	1,074 (-)	129	362	2	-	494	-
	-	総合 グラウンド	茨城県 水戸市	銀行業務	厚生施設	85,511 (4)	1,312	109	2	-	1,424	-
	-	社宅・寮・ アパート (159ヶ所)	茨城県 水戸市他	銀行業務	厚生施設	134,560 (1,138)	11,403	4,833	14	-	16,250	-
	-	業務センター	茨城県 ひたちな か市他	銀行業務	本部	- (-)	-	1	26	176	203	-
-	その他の施設	茨城県 水戸市他	銀行業務	その他の 施設	70,459 (-)	689	137	15	-	842	-	
国内 連結子 会社	株式会社 常陽リース	本社他	茨城県 水戸市他	リース業務	賃貸 資産等	- (-)	-	15	267	15	298	50
	常陽施設管理 株式会社	恵比寿 アパート他	東京都 渋谷区他	その他	社宅・ 保養所他	17,545 (-)	4,724	2,051	4	5	6,786	24

(注)1 当行の主要な設備の大半は、店舗、事務センターであるため、銀行業務に一括計上しております。

2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物(東京営業部等)も含め1,668百万円であります。

3 動産は、事務機械1,666百万円、賃貸資産265百万円、その他2,045百万円であります。

4 当行の29出張所、店舗外現金自動設備223か所、海外駐在員事務所3か所、は上記に含めて記載しております。

5 当行グループでは、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとし、信用保証業務等につきましては「その他」としてあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、お客様への金融サービス向上、業務効率化を図るため、新店舗建築や機械化投資等を計画しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1)新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支 払額			
当行	太田支店他	茨城県 常陸太田市他	建替	銀行業務	店舗	960	377	自己 資金	28年9月	30年3月
	本店営業部他	茨城県 水戸市他	更新	銀行業務	事務機器等	617		自己 資金	29年4月	29年9月
常陽施設管理 株式会社	上野ビル	東京都 台東区	改修	その他	受変電設備等	121		自己 資金	28年9月	29年4月
常陽コンピュー ターサービス 株式会社	常陽西原ビル	茨城県 水戸市	改修	その他	受変電設備	118		自己 資金	29年7月	29年10月

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおります。

2 当行グループでは、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとし、信用保証業務等につきましては「その他」としております。

(2) 売却

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,167,515,000
計	2,167,515,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	722,910,443	同左		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株であります。
計	722,910,443	同左		

(注) 平成28年10月1日付けで当行および株式会社足利銀行を完全子会社とし、めぶきフィナンシャルグループを完全親会社とする株式交換を実施したことに伴い、平成28年9月28日付けで東京証券取引所市場第一部から上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日(注1)	11,000	799,231		85,113		58,574
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日(注1)	10,000	789,231		85,113		58,574
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日(注1)	23,000	766,231		85,113		58,574
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(注2)	43,321	722,910		85,113		58,574

(注) 1 発行済株式総数の減少は会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却であります。

2 平成28年9月5日取締役会決議にもとづき、平成28年10月1日に全ての自己株式(43,321,432株)を消却しました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数 (単元)				722,910				722,910	443
所有株式数 の割合(%)				100.00				100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	東京都中央区八重洲二丁目7番2号	722,910	100.00
計	-	722,910	100.00

(注) 当行は株式会社めぶきフィナンシャルグループの完全子会社となりました。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 722,910,000	722,910	株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 443		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	722,910,443		
総株主の議決権		722,910	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,861	4,484,130
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	43,321,432	21,941,723,843		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストック・オプション権利行使)	46,633	23,619,565		
その他(単元未満株の買増し請求)	4,292	2,173,870		
保有自己株式数				

(注) 1 平成28年10月1日付けで当行および株式会社足利銀行を完全子会社とし、めぐきフィナンシャルグループを完全親会社とする株式交換を実施したことに伴い、平成28年10月1日に全ての自己株式を消却しました。

3 【配当政策】

当行は、銀行の公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の確保や内部留保の充実による財務体質の強化などに努めるとともに、完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループの経営方針に従って、同社に対して配当を行う方針としております。

なお、当行は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨、ならびに同法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款で定めております。また、配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。

内部留保資金の使途につきましては、将来の事業発展及び財務体質の強化のための原資として活用させていただき所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

(1) 金銭による配当

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成28年11月7日 取締役会決議	4,337百万円	6.00円
平成29年5月10日 取締役会決議	4,650百万円	6.43円

(2) 金銭以外による配当

決議年月日	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額	1株当たり配当額
平成28年12月12日 株主総会決議	株式会社めぶきフィナンシャルグループ 普通株式	648百万円	配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社めぶきフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。
平成29年3月21日 株主総会決議	株式会社常陽リース（現：株式会社めぶきリース）普通株式	1,129百万円	配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社めぶきフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	529	632	670	760	497
最低(円)	318	459	471	368	349

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当行は、平成28年10月1日付けで株式会社めぶきフィナンシャルグループの完全子会社となったことに伴い、平成28年9月28日に上場廃止となったため、最終取引日である平成28年9月27日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当行株式は平成28年9月28日に上場廃止となっておりますので該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0%)

平成29年6月29日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		鬼澤 邦夫	昭和19年8月16日生	昭和42年4月 当行入行 昭和62年7月 同 人事部部長代理 平成3年4月 同 人事部副部長 平成4年7月 同 堀留支店長 平成6年8月 同 総務部長 平成7年6月 同 人事部長 平成9年6月 同 取締役(人事部長委嘱) 平成11年6月 同 常務取締役 平成12年7月 同 常務取締役(個人部門長委嘱) 平成14年6月 同 常務取締役(法人部門長委嘱) 平成15年6月 同 取締役副頭取 平成17年6月 同 取締役頭取 財団法人常陽地域研究センター 理事長 茨城県信用保証協会 理事 平成21年3月 社団法人全国地方銀行協会副会長 平成21年6月 財団法人常陽地域研究センター 会長 (現任) 平成23年6月 社団法人全国地方銀行協会副会長退任 茨城県信用保証協会 理事退任 当行 取締役会長(現任)	(注)3	
取締役頭取 (代表取締役)		寺門 一義	昭和27年1月28日生	昭和49年4月 当行入行 平成6年7月 同 審議室審議役 平成8年6月 同 多賀支店長 平成10年7月 同 営業統括部副部長 平成11年6月 同 個人企画部副部長 平成12年7月 同 個人事業部副部長 平成13年6月 同 個人事業部長兼くらしと事業の相談 センター長 平成14年6月 同 経営企画部長 平成15年6月 同 執行役員経営企画部長 平成17年6月 同 常務取締役(経営管理セクション担 当) 平成20年6月 同 常務取締役(経営管理担当) 平成21年6月 同 専務取締役(経営管理・グループ会 社担当) 平成23年6月 同 取締役頭取(現任) 茨城県信用保証協会理事(現任) 平成25年6月 一般社団法人全国地方銀行協会 副会長 平成26年6月 一般社団法人全国地方銀行協会 会長 平成27年6月 一般社団法人全国地方銀行協会 会長退 任 平成28年10月 株式会社めぶきフィナンシャルグルー プ 代表取締役社長(現任)	(注)3	
取締役 副頭取 (代表取締役)	営業 本部長	坂本 秀雄	昭和30年8月22日生	昭和53年4月 当行入行 平成10年6月 同 石岡東支店長 平成13年6月 同 営業企画部次長 平成16年6月 同 営業統括部副部長 平成17年4月 同 経営企画部担当部長 平成17年6月 同 経営企画部長 平成19年6月 同 執行役員経営企画部長 平成21年6月 同 常務執行役員本店営業部長 平成23年6月 同 常務取締役(経営管理・事務システ ム・グループ会社担当) 平成25年6月 同 専務取締役(経営管理・事務システ ム担当) 平成27年6月 同 専務取締役(営業本部長委嘱) 平成28年6月 同 取締役副頭取(営業本部長委嘱) (現任) 平成29年6月 株式会社めぶきフィナンシャルグルー プ 取締役(地域創生担当)(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		笹島 律夫	昭和33年3月3日生	昭和55年4月 当行入行 平成12年7月 同 経営企画部次長 平成17年6月 同 経営企画部副部長 平成18年6月 同 郡山支店長 平成20年4月 同 市場金融部長 平成21年6月 同 経営企画部長 平成23年6月 同 執行役員経営企画部長 平成25年6月 同 常務取締役(グループ会社・業務プロセス改革・特命事項担当、東京事務所) 平成26年4月 同 常務取締役(グループ会社・業務改革・特命事項担当) 平成26年6月 同 常務取締役(グループ会社・東京事務所(協会担当を含む)・業務改革・特命事項担当) 平成27年6月 同 常務取締役(経営管理・事務システム・グループ会社担当) 平成28年4月 同 常務取締役(経営管理・事務システム・業務改革・グループ会社担当) 平成28年10月 株式会社めぶきフィナンシャルグループ 取締役(経営企画担当)(現任) 平成29年6月 当行 専務取締役(経営管理・事務システム・グループ会社担当)(現任)	(注)3	
常務取締役		村島 英嗣	昭和30年7月1日生	昭和54年4月 当行入行 平成11年7月 同 三郷支店長 平成13年6月 同 経営監査部法務室長 平成17年6月 同 リスク統括部長 平成19年6月 同 経営監査部長 平成20年6月 同 個人事業部長 平成22年6月 同 執行役員営業統括部長 平成23年6月 同 執行役員営業推進部長 平成24年6月 同 常務執行役員営業本部副本部長(営業企画担当) 平成25年6月 同 常務取締役(リスク管理・経営管理・情報セキュリティ担当、金融円滑化管理副責任者) 平成27年6月 同 常務取締役(リスク管理・事務システム・業務改革・情報セキュリティ担当、個人情報保護管理責任者、金融円滑化管理副責任者) 平成28年4月 同 常務取締役(リスク管理・事務システム・情報セキュリティ担当、個人情報保護管理責任者、金融円滑化管理副責任者) 平成28年6月 同 常務取締役(リスク管理担当、金融円滑化管理副責任者) 平成28年10月 株式会社めぶきフィナンシャルグループ 取締役(経営管理(パーゼル)担当)(現任) 平成29年6月 当行 常務取締役(リスク管理・事務システム・情報セキュリティ担当、個人情報保護管理責任者)(現任)	(注)3	
常務取締役	営業本部 副本部長	関 優	昭和32年12月13日生	昭和55年4月 当行入行 平成12年7月 同 東京営業部営業第一部長 平成14年7月 同 本店営業部副部長 平成17年6月 同 経営管理部付 平成19年6月 同 仙台支店長 平成21年6月 同 古河支店長 平成23年6月 同 融資審査部長 平成24年6月 同 執行役員融資審査部長 平成25年6月 同 常務執行役員東京営業部長 平成27年6月 同 常務取締役(審査担当、金融円滑化管理責任者) 平成28年6月 同 常務取締役(審査・事務システム・情報セキュリティ担当、金融円滑化管理責任者、個人情報保護管理責任者) 平成29年6月 同 常務取締役(営業本部副本部長委嘱、公務・地域協創担当)(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		横地 裕 昭	昭和30年10月7日生	昭和53年4月 当行入行 平成12年7月 同 ニューヨーク支店長 平成14年10月 同 経営管理部付 平成14年10月 同 法人事業部次長 平成17年1月 同 東京営業部営業第三部長 平成18年6月 同 東京営業部統括部長 平成20年6月 同 経営監査部長 平成21年6月 同 リスク統括部長 平成23年6月 同 人事部長 平成24年6月 同 執行役員人事部長 平成26年6月 同 常務執行役員人事部長 平成27年6月 同 常務取締役（経営管理担当）（現任）	(注) 3	
常務取締役		河内 潤	昭和31年5月16日生	昭和55年4月 当行入行 平成13年2月 同 法人事業部次長 平成14年7月 同 東京営業部営業第一部長 平成17年4月 同 営業統括部次長 平成18年1月 同 法人事業部副部長 平成19年6月 同 市場管理部長 平成23年6月 同 営業統括部長 平成24年6月 同 執行役員営業統括部長 平成25年6月 同 執行役員日立支店長 平成27年6月 同 常務執行役員東京営業部長 平成29年6月 同 常務取締役（市場国際担当）（現任）	(注) 3	
常務取締役	営業本部 副本部長	西野 英文	昭和35年7月8日生	昭和58年4月 当行入行 平成15年7月 同 経営管理部秘書役 平成17年6月 同 営業統括部次長 平成19年6月 同 新宿支店長 平成22年6月 同 平支店長 平成24年6月 同 営業推進部担当部長 平成25年6月 同 執行役員営業推進部長 平成27年6月 同 常務執行役員営業本部副本部長 平成28年10月 株式会社めびきフィナンシャルグループ 取締役（地域創生担当） 平成29年6月 当行 常務取締役（営業本部副本部長委嘱、金融円滑化管理副責任者）（現任） 株式会社めびきフィナンシャルグループ 取締役退任	(注) 3	
常務取締役		竹之内 等	昭和35年11月26日生	昭和58年4月 当行入行 平成15年2月 同 融資審査部次長 平成17年6月 同 融資統括部次長 平成19年6月 同 融資審査部次長 平成20年6月 同 融資審査部副部長 平成22年6月 同 取手支店長 平成24年6月 同 リスク統括部長 平成25年6月 同 執行役員融資審査部長 平成28年6月 同 常務執行役員融資審査部長 平成29年6月 同 常務取締役（審査担当、金融円滑化管理責任者）（現任）	(注) 3	
取締役 (監査等委員)		鳥羽田 英 夫	昭和29年10月3日生	昭和52年4月 当行入行 平成11年10月 同 公務渉外部次長 平成16年2月 同 公務渉外部担当部長 平成16年6月 同 県庁支店長 平成18年6月 同 公務渉外部長 平成19年6月 同 執行役員公務渉外部長 平成21年6月 同 執行役員日立支店長兼県北法人部長 平成23年6月 同 常務執行役員営業本部（公共担当） 平成24年6月 同 常任監査役 平成28年6月 同 取締役（監査等委員）（現任）	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		清水 隆 男	昭和31年12月24日生	昭和54年4月 当行入行 平成11年7月 同 佐貫支店長 平成14年7月 同 菅谷支店長 平成15年6月 同 経営管理部秘書室長 平成18年6月 同 下妻支店長 平成20年6月 同 竜崎支店長 平成23年6月 同 執行役員下館支店長 平成25年6月 同 執行役員監査部長 平成28年6月 同 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		川村 俊 彦	昭和12年10月21日生	昭和36年4月 株式会社日立製作所入社 昭和46年11月 同 日立工場勤労第一課長 昭和51年8月 同 本社勤労課長 昭和55年8月 同 水戸工場総務部長 昭和58年5月 同 日立工場勤労部長 昭和63年6月 同 日立工場副工場長 平成3年6月 同 理事 平成7年6月 同 退職 平成7年6月 日立埠頭株式会社 代表取締役社長 平成15年6月 同 顧問 平成15年9月 茨城港湾株式会社 取締役副社長 平成16年6月 日立埠頭株式会社 顧問退任 平成16年6月 当行 監査役 平成19年4月 茨城港湾株式会社 取締役副社長退任 平成19年4月 株式会社茨城ポートオーソリティ 取締役副社長 平成19年6月 株式会社茨城ポートオーソリティ 取締役(現任) 平成21年5月 当行 監査役辞任 平成21年6月 同 取締役 平成25年10月 NPO法人ひたちなか理科クラブ 代表理事(現任) 平成28年6月 当行 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		水嶋 利 夫	昭和19年1月7日生	昭和45年3月 公認会計士登録 昭和63年6月 太田昭和監査法人 代表社員 平成2年5月 同 理事 平成12年5月 監査法人太田昭和センチュリー 副理事長 (平成13年7月新日本監査法人に名称変更) 平成16年5月 新日本監査法人 理事長 (平成20年7月新日本有限責任監査法人に名称変更) 平成20年8月 同 シニアアドバイザー 平成21年6月 同 退職 当行 監査役 平成22年6月 株式会社三菱ケミカルホールディングス 監査役 平成26年6月 同 監査役退任 平成28年6月 当行 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		鈴木 欣 一	昭和22年4月5日生	昭和45年4月 茨城県入庁 平成16年4月 同 保健福祉部長 平成19年4月 同 企画部長 平成20年4月 同 教育委員会教育長 平成23年3月 同 教育委員会教育長退任 平成23年6月 財団法人茨城県教育財団 理事長 平成28年3月 公益財団法人茨城県教育財団 理事長退任 平成28年6月 当行 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
計						

(注)1. 平成28年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当行は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。

2. 取締役 川村俊彦、水嶋利夫 及び 鈴木欣一は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
3. 平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 鳥羽田英夫、委員 清水隆男、委員 川村俊彦、委員 水嶋利夫、委員 鈴木欣一

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行では、経営理念の実現を通じ、当行の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、東京証券取引所の有価証券上場規程別添「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨・精神を踏まえつつ、当行における企業統治システムの基本的な考え方、運営方針等を定めた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しており、その概要は以下のとおりであります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(ア)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、お客様、地域社会、従業員、親会社株主の皆様など、当行に係るあらゆるステークホルダーの信頼をより確かなものとしていくため、高いコンプライアンス意識のもと、透明性が高く、公正かつ効率的で健全な経営を実践していくことが重要であると考えております。また、従来より企業倫理の重要性を認識し、以下の8つの基本方針を企業倫理として定め、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に努めております。

- ・銀行の社会的責任と公共的使命を認識し、健全で公正な業務運営を通じ、揺るぎない信頼の確立を図る。
- ・法令や社会的規範を遵守し、誠実で公正な企業活動を遂行する。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済社会の発展を妨げる反社会的勢力に対しては、毅然とした対応を貫き、関係を遮断する。
- ・経済活動を支えるインフラとしての機能はもとより、創意と工夫を活かし、お客様のニーズに応えるとともに、セキュリティ・レベルの向上や災害時の業務継続確保などお客様の利益の適切な保護にも十分配慮した価値ある金融サービスの提供を通じ、経済・社会の発展に貢献する。
- ・経営等の情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く社会とのコミュニケーションを図る。
- ・従業員の人権、個性を尊重し、多様な人材が能力を最大限発揮できる職場づくりを推進するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。
- ・資源の効率的な利用や廃棄物の削減など環境負荷の低減に努めるとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、銀行本業を通じて環境問題に取り組む。
- ・地域社会の中においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、地域社会とともに歩む「良き企業市民」として、積極的に地域貢献活動に取り組む。

(イ)会社の機関の内容

当行は監査等委員会設置会社の制度を採用しており、機関として、株主総会、取締役、取締役会、監査等委員会、会計監査人を置いております。

経営の意思決定機能、監督機能である取締役会は原則として月1回開催しているほか、法令及び定款の定める範囲において、業務執行機能と経営の意思決定・監督機能の分離を可能な限り図るため、取締役会の議長は、原則として非業務執行取締役である取締役会長が務め、取締役会の議論の質を高めるとともに、効果的・効率的に運営することとしております。

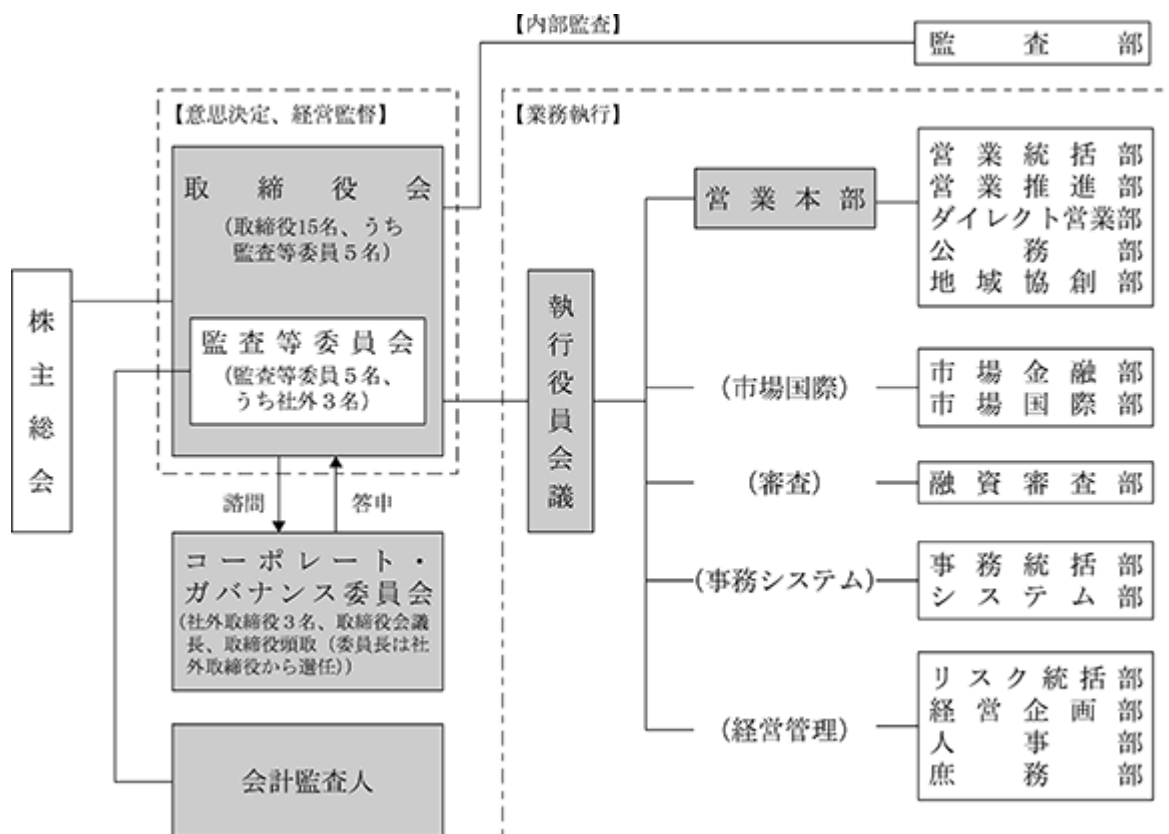
当行の監査等委員である取締役は5名で、うち社外取締役を3名選任しております。監査等委員会は原則として月1回開催することとし、監査等委員は、監査等委員会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、業務及び財産の状況調査等を通して、取締役の職務の執行を監査しております。

また、当行では迅速な業務執行を図るために執行役員制度を採用しており、執行役員会議において、取締役会の専決事項を除く業務執行に関する重要な事項の評議・決定を行っております。

さらに、当行の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けた、コーポレート・ガバナンスの向上を図るため、取締役会の諮問機関として、独立性を有する社外取締役が過半数を占めるコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、取締役候補の選定や取締役の報酬に関する事項等を審議し、取締役会への答申を行っております。また、経営における重要テーマに関しては、テーマ毎に以下の専門委員会を設置し検討・決定を行うとともに、各種委員会での検討・決定事項を各委員会の規程に定められた方法により取締役会等へ報告しております。

- ・コンプライアンス委員会（法令等遵守の徹底及びモニタリング）
- ・総合予算委員会（収益資金計画・営業計画・投資計画等の策定、実績管理）
- ・ALM委員会（各種リスクのモニタリング及び市場・流動性リスクのコントロール）
- ・リスク管理委員会（戦略リスク、オペレーショナルリスク、評判リスクを中心とした各種リスクへの対応方針の検討）
- ・資産健全化委員会（企業の再建支援及び不良債権の整理回収促進、適正な金融円滑化）等

[当行のコーポレート・ガバナンス体制]



(ウ)内部統制システムの整備の状況

当行では、当行の監査等委員会の職務の執行並びに取締役の職務の執行その他当行の業務及び子会社を含めた当行グループ全体の業務の適正を確保するため、「内部統制システムの整備の基本方針」を以下のとおり取締役会で定め、内部統制の整備・強化に取り組んでおります。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- () 『健全・協創・地域と共に』の経営理念のもと、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、企業活動の基本方針としての企業倫理、行動基準並びに反社会的勢力との関係を遮断する方針等を定める。また、法令及び定款を遵守するためコンプライアンス態勢にかかる規程を制定し、取締役及び使用人にその徹底を行う。
- () 取締役会は、取締役会規程に基づき運営を行うとともに、業務執行に関する意思の決定を行い、取締役の職務の執行を監督する。また、業務の適正な執行を図るため分掌業務を定める。
- () コンプライアンス及び顧客保護等の徹底を図るため統括部署を設置し、取締役会が決定したコンプライアンス・プログラムに従い、全行にわたるコンプライアンスの取組みを統括させ、定期的に取締役会に報告させる。
- () 取締役会は、当行グループの役職員が他の役職員による法令等に反する行為、不正な行為又はそのおそれのある行為を認めた場合、直ちに監査等委員会又はコンプライアンスの統括部署に報告する体制を構築し、内部通報制度としてコンプライアンス・ホットラインを設置する。また、懲戒にかかる規則等を整備し、法令等に反する行為、不正な行為に対しては、懲戒を含め厳正に対処する。
- () コンプライアンスに関する重要事項を協議するコンプライアンス委員会、外部有識者から成るコンプライアンス監査委員会を設置し、コンプライアンス態勢全般にわたり定期的な検証を行う。
- () 内部管理が適正に実施されていることを確認するため、業務執行部門から独立した内部監査部署による監査を実施する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- () 取締役の職務の執行に係る文書その他の情報の保存及び管理に係る規程を定め、この規程に基づき次の各号に定める文書を関連資料とともに保存及び管理する。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・執行役員会議事録
 - ・その他規程に定める文書
- () ()に掲げる文書その他の情報は、取締役の必要に応じて閲覧できる方法で保管する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- () 損失の危険を管理するための規程を定め、各種リスクを適切に管理するとともに、それらを統合的に把握し管理する態勢を構築することで経営の健全性及び安定収益の確保を目指す。また、自然災害、基幹システム障害等の非常事態に備えた事業継続体制を整備する。
- () 各種リスクの管理は規程に定める各リスク管理担当部署が行うとともに、組織横断的なリスク状況の管理並びに全行的な統括を行う部署を設置する。取締役会は、全行的なリスク管理態勢を統括する責任者として、リスク管理担当役員を任ずる。
- () 定期的なリスクの全体状況を把握するとともに、各種リスクの測定及び対応方針の検討を行うためリスク管理委員会を設置する。リスク管理担当役員は、リスク管理状況、リスクへの対応状況について定期的に取締役会に報告する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- () 当行の目指す姿と業績目標を明確にするため経営計画を策定し、具体的な方策として毎年度総合予算等を策定する。
- () 取締役の担当業務及び職務内容ごとに決裁権限を明確にした本部権限基準を定め、効率的な業務運営を図る。

- ()業務執行に関する重要事項の評議を行うため、執行役員会議を設置し、その役割や開催等は、執行役員会議規程等に従う。また、業務上の必要に応じ業務執行取締役、執行役員及び本部部長等を構成員とする各種委員会を設置する。
- ()業務執行取締役は、取締役会から委任された職務について、その権限の範囲において適切かつ効率的な職務執行を実現するとともに、定期的に、取締役会において職務執行状況を報告する。

株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ()子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制
 - (a)取締役会は、グループ会社を統括する責任者としてグループ会社担当役員を任ずるとともに、グループ会社の統括部署を設置する。
 - (b)グループ会社の業務執行状況を的確に把握するため、重要事項の執行については当行への協議又は報告を求める。
- ()子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a)リスク管理に関する基本規程をグループ会社との共通規程として定め、グループ全体の各種リスクを統合的に管理する態勢を構築する。
- ()子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a)グループ各社にその事業内容・規模・当行との関係等を踏まえた経営計画を立てさせるとともに、グループ経営会議を開催し情報の共有化を図り、効率的な業務運営を図る。
- ()子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a)グループ会社の統括部署がグループ会社のコンプライアンスに関する管理を行い、グループ全体のコンプライアンス態勢の確立を図る。
 - (b)グループ会社の内部管理が適正に実施されていることを確認するため、当行内部監査部署による監査を実施する。
 - (c)コンプライアンス・ホットラインはグループ内の役職員も利用できる当行グループ共通の内部通報制度として整備する。
 - (d)当行及びグループ各社は、グループ内取引の適切性確保のための態勢を構築し、業務遂行において相互に不利益を与えない。
- ()当行及びグループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の親会社への報告に関する体制
 - (a)親会社が定める規程に基づき、適切に協議又は報告する態勢を構築する。

財務報告の信頼性を確保するための体制

- ()当行グループは、財務報告に係る内部統制の態勢整備及び運用にかかる必要な規程を定め、財務報告の信頼性を確保する。

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

- ()監査等委員会の職務の補助をする使用人を1名以上配置する。
なお、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は配置しない。
- ()監査等委員会の職務を補助すべき使用人は業務執行に関与しないこととし、監査業務の補助に足る能力と知識を有する人材を配置する。

前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性及び前号の使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

- ()監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する人事異動は、監査等委員会の同意を得るものとするほか、監査等委員会は当該使用人の人事考課に関し意見を付すことができるなどにより、その独立性を確保する。
- ()監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、専ら監査等委員の指示に従って監査等委員の職務の補助を行うほか、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、当該使用人がその職務を遂行するうえで、不当な制約を受けることがないよう、配慮しなければならない。

当行並びに子会社の役員（当行の監査等委員である取締役を除く）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

- ()取締役会は、監査等委員会が当行グループにかかる重要事項を効率的に、かつ適時適切に把握できるよう、当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人、並びにグループ会社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告を受けた者が、監査等委員会に対して報告すべき事項を定める。
- ()監査等委員は、その職務を遂行するために必要と判断したときは、いつでも当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）又は使用人、並びにグループ会社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告を受けた者に報告を求めることができる。また、報告を求められた者は、その求めに従い、速やかに報告しなければならない。
- ()当行グループは監査等委員会へ報告を行った者に対して、当該報告をしたことを理由とした懲戒、差別等の報復行為、人事考課への悪影響等、いかなる不利益な取扱いも行わない。

監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る）について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

- ()監査等委員が当行に対して監査等委員会の職務の執行に関する費用を請求したときは、弁護士、公認会計士、その他外部専門家を必要に応じ任用する場合又は調査等の事務を委託する場合等に要する費用を含め、当該費用が監査等委員の職務の執行に必要でないことを当行が証明した場合を除き、当行が当該費用を負担する。

その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ()監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、内部監査部署は、監査等委員会と連携し内部監査の有効な実施につとめるほか、監査等委員会の意見を聴取のうえ、内部監査計画を策定し、内部監査の結果を監査等委員会に報告する。
- ()取締役会議長及び代表取締役、会計監査人は、監査等委員会とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

(エ)内部監査及び監査等委員会監査の状況

・内部監査の状況

監査部署である監査部（平成29年3月末時点 人員30名）が、適切性と有効性の観点から内部管理態勢を検証し問題点の改善提言等を行うため、本支店へ立ち入り、業務の適切性が確保されているかどうかを監査し、監査結果を定期的に監査等委員会及び取締役会に報告しております。

内部監査の強化に加え、弁護士などの外部専門家からなるコンプライアンス監査委員会を設置し、コンプライアンスの実施状況について、より専門的、客観的な立場から監査を受けております。

・監査等委員会監査及び会計監査人の連携状況並びに内部統制部署との関係

当行では、提出日現在において監査等委員である取締役を5名選任しており、このうち、社外取締役の水嶋利夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門的な知見を有しております。監査等委員会の決議によって選定された常勤の監査等

委員である取締役（以下、常勤監査等委員という。）は、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、執行役員会議、その他の重要な委員会等へ出席することとしております。また、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要な書類を閲覧することにより、適正かつ実効的な監査を実施できる機会を確保しております。

さらに、監査等委員会は、当行の会計監査人である新日本有限責任監査法人の業務執行社員（公認会計士3名）との定期的な会合に加え、随時意見交換を行うなど連携いたします。また、監査等委員会は、監査部より監査結果の報告を定期的に受けることとしていたるほか、常勤監査等委員が、監査部が毎月開催する「監査情報連絡会」へも毎回出席し、監査部及び業務執行部署から意見を聴取いたします。さらには、必要に応じて監査部の監査に立会い、本支店の拠点長を交えた意見交換等を行っております。

(オ)会計監査の状況

当行の会計監査を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する、山内正彦、根津昌史、小松崎謙の3名であり、当行の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士試験合格者3名、その他11名であります。

(カ)社外取締役との関係

人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係

当行の社外取締役は、当行の取締役と人的關係を有さず、当行との間に預金取引等通常の銀行取引を除き特に利害關係はなく、親会社の一般株主と利益相反が生じるおそれのあるような事情はないと判断しております。

なお、各社外取締役との關係は以下のとおりです。

- ・当行は、監査等委員である社外取締役として川村俊彦氏、水嶋利夫氏、鈴木欣一氏の3名を選任しております。
- ・川村氏は、当行の取引先である株式会社茨城ポートオーソリティの取締役に就いておりますが、川村氏は同社の業務執行者の地位にはありません。また、同社と当行は通常の銀行取引を行っている関係にありますが、当行が定める独立性判断基準の主要な取引先には該当しないことから（独立性判断基準は、後記「当行の独立性判断基準の概要」を参照下さい。以下、同じ。）、親会社株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しており、当行と川村氏の間には特別の利害關係はありません。
- ・水嶋氏は、過去において、当行の会計監査人である新日本有限責任監査法人に所属していましたが、同氏が同監査法人を退職してから8年以上が経過していることから、当行が定める独立性判断基準に照らし、親会社株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しており、当行と水嶋氏の間には特別の利害關係はありません。
- ・鈴木氏は、当行と通常の銀行取引を行っている関係にありますが、当行が定める独立性判断基準の主要な取引先には該当いたしません。また、最近及び過去において複数の当行取引先に所属しておりましたが、いずれも当行が定める独立性判断基準の主要な取引先に該当しないことから、親会社株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しており、当行と鈴木氏の間には特別の利害關係はありません。

社外取締役の企業統治における機能と役割並びに選任の考え方

当行における監査等委員である社外取締役は、個々の経歴にもとづく豊富な経験や専門的な知識により、取締役の職務の執行に対する監査機能を強化する役割に加え、親会社の一般株主の利益への十分な配慮や社外の視点を経営の意思決定に反映させ、経営の意思決定機能及び監督機能を強化する役割を担っております。

こうしたことから、社外取締役の選任にあたっては、社外役員の企業統治における機能と役割を踏まえ、独立性を重視しております。当行では、社外取締役の選任にあたっては、会社法に定める社外役員の適格性を満たすことに加え、以下の当行独自の独立性判断基準にも照らし、独立性に疑義がないことを前提としております。

(当行の独立性判断基準の概要)

- ()親会社の主要株主（直接又は間接に10%以上の議決権を保有する者）又はその業務執行取締役もしくは執行役又は支配人その他の使用人（以下、「業務執行取締役等」という。）
- ()親会社及び親会社の直接・間接出資子会社で形成する企業集団（以下、「親会社グループ」という。）を主要な取引先とする者（次のア～イに掲げる者でその親会社もしくはその重要な子会社を含む）、又はその業務執行取締役等
 - ア．直近の事業年度における連結総売上高の2%以上の支払いを、親会社グループから受けている者
 - イ．親会社グループから受ける融資残高が最上位となっている者で、かつ他の調達手段により短期的に代替が困難と判断される場合
- ()親会社グループの主要な取引先（次のア～イに掲げる者でその親会社もしくはその重要な子会社を含む）、又はその業務執行取締役等
 - ア．親会社グループに対して、直近の事業年度における当連結業務粗利益の2%以上の支払いを行っている者
 - イ．親会社グループが、その資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している大口債権者等
- ()親会社グループから、過去3年平均にて年間1,000万円を超える寄付等を受けている法人・団体等の理事その他の業務執行取締役等
- ()親会社グループから、役員報酬以外に過去3年平均にて年間1,000万円以上の報酬その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人・団体等である場合は、当該法人・団体等に所属する者を含む）
- ()過去3年間に於いて、上記()から()の条件に該当する者
- ()親会社グループとの間において社外役員の相互就任の関係にある先の出身者
- ()本人の配偶者又は二親等以内の親族が、上記()から()の条件に該当する者
- ()その他、親会社の一般株主全体との間で上記()から()において考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれがある者

上記()から()のいずれかを充足しない者であっても、当該人物の人格、識見等に照らし、当行の独立性を有する社外取締役としてふさわしいと当行が考える者については、当行は、当該人物が会社法上の社外取締役の要件を充足し、かつ、当該人物が当行の独立性を有する社外取締役としてふさわしいと考える場合には、当該人物を当行の独立性を有する社外取締役候補者として選任することができる。

社外取締役との間の会社法第427条第1項に規定する契約（責任限定契約）の概要

当行は定款において、社外取締役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当行が社外取締役3名全員と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

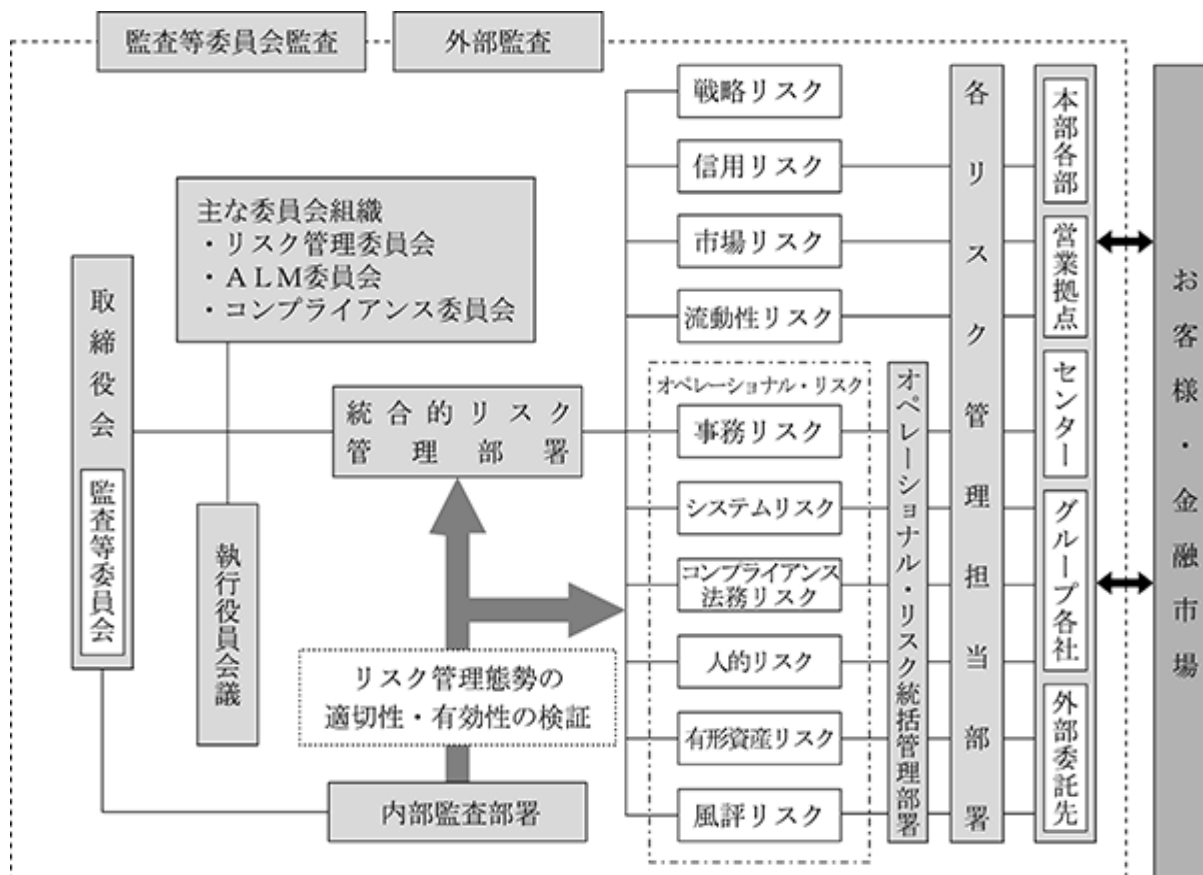
（責任限定契約の概要）

社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の取締役の責任について、当該取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合には、1,000万円と会社法第425条第1項に規定する最低責任限定額とのいずれか高い額を限度として当行に損害賠償責任を負うものとする。

リスク管理体制の整備の状況

当行では、多様化・複雑化するリスクを管理するため、全体のリスクを管理するリスク管理統括部署を設置し、組織横断的にリスクへの対応を検討する場として「リスク管理委員会」を開催するとともに、定期的に全体リスクの状況を取締役に報告しています。加えて、内部監査部署が、統合的リスク管理部署及び各リスク管理担当部署におけるリスク管理が適切かつ有効に機能しているかを検証することで、その実効性を高めています。

[当行のリスク管理体制]



役員報酬の内容

当行の役員に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く）	329	277	27	25	10
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	32	32	-	-	2
監査役 （社外監査役を除く）	10	10	-	-	2
社外役員	19	19	-	-	6

(注) 1. 報酬等は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 当行は、平成28年6月28日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

3. 上表の員数には、当事業年度中に退任した社外役員3名が含まれております。

当行定款における定め概要

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く）の人数は10名以内で、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで、監査等委員である取締役の人数は5名以内で、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。また、取締役の選任について、株主総会において監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して選任し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めております。
- ・剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、機動的な配当政策及び資本政策の実施を可能とするため、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議とする旨を定めております。
- ・会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	72	1	58	1
連結子会社	18	3	16	
計	90	5	74	1

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンプライアンス態勢に係るレビュー等であります。

当連結会計年度

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンプライアンス態勢に係るレビュー等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上決定しております。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当財団主催のセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	442,713	754,138
コールローン及び買入手形	2,000	3,365
買入金銭債権	9,977	8,161
特定取引資産	5,918	4,060
有価証券	1, 7, 12 2,736,884	1, 7, 12 2,789,315
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 5,869,596	2, 3, 4, 5, 6, 8 5,915,412
外国為替	6 4,241	6 2,826
リース債権及びリース投資資産	7 42,502	7 46,250
その他資産	7 64,583	7 85,369
有形固定資産	10, 11 94,300	10, 11 93,930
建物	33,423	32,873
土地	9 52,401	9 52,154
リース資産	20	15
建設仮勘定	324	613
その他の有形固定資産	8,130	8,272
無形固定資産	9,936	9,936
ソフトウェア	6,217	6,357
その他の無形固定資産	3,719	3,578
繰延税金資産	1,986	1,022
支払承諾見返	14,727	47,619
貸倒引当金	40,659	39,621
投資損失引当金	9	9
資産の部合計	9,258,701	9,721,778
負債の部		
預金	7 8,088,463	7 8,225,513
譲渡性預金	22,689	35,402
コールマネー及び売渡手形	45,560	61,337
債券貸借取引受入担保金	7 130,247	7 135,417
特定取引負債	895	511
借入金	7 174,118	7 445,546
外国為替	886	501
社債	15,000	5,000
新株予約権付社債	33,804	-
信託勘定借	13	13
その他負債	78,627	97,481
役員賞与引当金	48	51
退職給付に係る負債	15,475	8,896
役員退職慰労引当金	38	33
睡眠預金払戻損失引当金	2,354	2,585
ポイント引当金	145	139
利息返還損失引当金	6	4
偶発損失引当金	1,045	1,038
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	31,295	30,976
再評価に係る繰延税金負債	9 9,526	9 9,454
負ののれん	1,659	1,501
支払承諾	14,727	47,619
負債の部合計	8,666,631	9,109,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	59,705
利益剰余金	333,964	329,982
自己株式	21,569	-
株主資本合計	456,082	474,801
その他有価証券評価差額金	135,031	130,597
繰延ヘッジ損益	3,073	574
土地再評価差額金	9 13,002	9 12,844
退職給付に係る調整累計額	10,667	4,918
その他の包括利益累計額合計	134,293	137,949
新株予約権	132	-
非支配株主持分	1,562	-
純資産の部合計	592,070	612,750
負債及び純資産の部合計	9,258,701	9,721,778

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	163,314	167,692
資金運用収益	96,245	93,014
貸出金利息	66,321	63,653
有価証券利息配当金	29,208	28,634
コールローン利息及び買入手形利息	38	33
預け金利息	323	315
その他の受入利息	353	378
信託報酬	25	22
役務取引等収益	26,514	25,479
特定取引収益	2,211	2,253
その他業務収益	9,556	11,939
その他経常収益	28,761	34,982
償却債権取立益	2,167	2,444
その他の経常収益	26,593	32,538
経常費用	115,628	127,506
資金調達費用	6,577	7,953
預金利息	2,629	2,124
譲渡性預金利息	21	11
コールマネー利息及び売渡手形利息	255	471
債券貸借取引支払利息	605	957
借入金利息	358	616
社債利息	254	233
その他の支払利息	2,452	3,539
役務取引等費用	6,477	6,746
その他業務費用	4,163	6,757
営業経費	3 70,784	3 74,046
その他経常費用	27,625	32,002
貸倒引当金繰入額	2,754	4,160
その他の経常費用	1 24,871	1 27,841
経常利益	47,685	40,185
特別利益	86	6
固定資産処分益	86	6
特別損失	739	830
固定資産処分損	531	271
減損損失	2 208	2 559
税金等調整前当期純利益	47,032	39,361
法人税、住民税及び事業税	13,937	12,794
法人税等調整額	1,925	916
法人税等合計	15,862	11,877
当期純利益	31,169	27,483
非支配株主に帰属する当期純利益	135	28
親会社株主に帰属する当期純利益	31,034	27,455

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	31,169	27,483
その他の包括利益	1 32,649	1 3,792
その他有価証券評価差額金	24,888	4,455
繰延ヘッジ損益	1,348	2,498
土地再評価差額金	498	-
退職給付に係る調整額	6,911	5,749
包括利益	1,479	31,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,605	31,248
非支配株主に係る包括利益	125	27

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	311,093	21,619	433,160
当期変動額					
剰余金の配当			8,312		8,312
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,034		31,034
自己株式の取得				28	28
自己株式の処分			12	78	65
土地再評価差額金の 取崩			161		161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	22,871	49	22,921
当期末残高	85,113	58,574	333,964	21,569	456,082

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	159,909	1,725	12,666	3,756	167,094	147	1,437	601,840
当期変動額								
剰余金の配当								8,312
親会社株主に帰属する 当期純利益								31,034
自己株式の取得								28
自己株式の処分								65
土地再評価差額金の 取崩								161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24,878	1,348	336	6,911	32,801	14	124	32,691
当期変動額合計	24,878	1,348	336	6,911	32,801	14	124	9,769
当期末残高	135,031	3,073	13,002	10,667	134,293	132	1,562	592,070

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	333,964	21,569	456,082
当期変動額					
剰余金の配当			10,046		10,046
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,455		27,455
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分			0	25	24
自己株式の消却			21,548	21,548	
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		1,131			1,131
土地再評価差額金の 取崩			158		158
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		1,131	3,981	21,569	18,719
当期末残高	85,113	59,705	329,982		474,801

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	135,031	3,073	13,002	10,667	134,293	132	1,562	592,070
当期変動額								
剰余金の配当								10,046
親会社株主に帰属する 当期純利益								27,455
自己株式の取得								4
自己株式の処分								24
自己株式の消却								
連結子会社株式の取得に よる持分の増減								1,131
土地再評価差額金の 取崩								158
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,433	2,498	158	5,749	3,655	132	1,562	1,961
当期変動額合計	4,433	2,498	158	5,749	3,655	132	1,562	20,680
当期末残高	130,597	574	12,844	4,918	137,949			612,750

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,032	39,361
減価償却費	6,173	6,345
減損損失	208	559
負ののれん償却額	158	158
貸倒引当金の増減()	1,106	1,038
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	2
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,438	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,478	8,764
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	189	231
ポイント引当金の増減額(は減少)	6	5
偶発損失引当金の増減額(は減少)	123	7
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	1	1
資金運用収益	103,468	99,635
資金調達費用	6,577	7,953
有価証券関係損益()	5,953	8,757
為替差損益(は益)	20,018	3,483
固定資産処分損益(は益)	444	265
特定取引資産の純増()減	918	1,858
特定取引負債の純増減()	734	383
貸出金の純増()減	251,576	45,815
預金の純増減()	372,864	137,050
譲渡性預金の純増減()	12,644	12,712
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	171,269	271,427
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	43,084	23,825
コールローン等の純増()減	14,889	450
コールマネー等の純増減()	1,235	15,777
債券貸借取引受入担保金の純増減()	13,147	5,169
外国為替(資産)の純増()減	944	1,415
外国為替(負債)の純増減()	334	384
リース債権及びリース投資資産の純増()減	3,931	3,747
信託勘定借の純増減()	0	0
資金運用による収入	103,618	99,461
資金調達による支出	6,756	7,860
その他	23,741	20,586
小計	30,307	447,726
法人税等の支払額	11,713	17,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,020	430,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	881,587	1,197,236
有価証券の売却による収入	606,454	967,791
有価証券の償還による収入	233,760	190,545
有形固定資産の取得による支出	3,482	3,598
有形固定資産の売却による収入	494	167
無形固定資産の取得による支出	1,990	2,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,350	45,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	-	40,324
自己株式の取得による支出	28	4
自己株式の売却による収入	7	1
配当金の支払額	8,312	9,397
非支配株主への配当金の支払額	1	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	453
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,334	50,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	96,719	335,250
現金及び現金同等物の期首残高	493,433	396,713
現金及び現金同等物の期末残高	1 396,713	1 731,964

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
会社名 いばらき絆投資事業有限責任組合
いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合
いばらき創生ファンド投資事業有限責任組合
いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合
めぶき地域創生投資事業有限責任組合
持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 9社
- (2) それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
当行及び連結子会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として国内株式及び国内投資信託については連結決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
当行及び連結子会社のデリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 : 6年~50年
その他 : 3年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,869百万円(前連結会計年度末は15,772百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当行及び連結子会社の役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む)への賞与の支払いに備えるため、役員(執行役員を含む)に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金2百万円(前連結会計年度末は2百万円)であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(15) 繰延資産の処理方法

当行の株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(17) リース取引の処理方法

貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成23年3月25日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

(18) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸主側において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(19) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、当行の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジあるいは、金利スワップの特例処理を行っております。また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(20) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

(21) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については現金及び預け金(定期預け金を除く)であります。

(22) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(23) 連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
出資金	591百万円	1,224百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	1,243百万円	1,358百万円
延滞債権額	79,542百万円	75,344百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	720百万円	805百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額	25,403百万円	20,526百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
合計額	106,910百万円	98,034百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	20,782百万円	19,775百万円

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	585,191百万円	765,830百万円
計	585,191 "	765,830 "
担保資産に対応する債務		
預金	41,548 "	42,623 "
債券貸借取引受入担保金	130,247 "	135,417 "
借入金	152,760 "	426,902 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

有価証券	60,726百万円	53,455百万円
------	-----------	-----------

連結子会社のうち1社は借入金の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

未経過リース期間に係る リース契約債権	188百万円	117百万円
------------------------	--------	--------

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

中央清算機関差入証拠金	552百万円	14,871百万円
金融商品等差入担保金	4,824百万円	3,211百万円
保証金・敷金	1,347百万円	1,323百万円

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

融資未実行残高	1,620,874百万円	1,667,128百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	869,918百万円	836,375百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

	28,487百万円	28,106百万円
--	-----------	-----------

- 10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

減価償却累計額	86,362百万円	88,107百万円
---------	-----------	-----------

- 11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

圧縮記帳額	7,112百万円	7,083百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(128百万円)	(百万円)

- 12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

	28,221百万円	43,630百万円
--	-----------	-----------

(連結損益計算書関係)

- 1 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
--	--	--

貸出金償却	4,396百万円	3,560百万円
株式等売却損	711百万円	1,939百万円

- 2 「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
土地	208百万円	275百万円
借地権	百万円	202百万円
建物	百万円	79百万円
動産	百万円	1百万円

当行及び連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグループニングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

- 3 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
給料・手当	32,009百万円	32,212百万円
退職給付費用	3,161百万円	5,717百万円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	27,578	8,352
組替調整額	13,142	14,934
税効果調整前	40,720	6,582
税効果額	15,832	2,126
その他有価証券評価差額金	24,888	4,455
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	488	7,063
組替調整額	2,368	3,471
税効果調整前	1,880	3,591
税効果額	532	1,092
繰延ヘッジ損益	1,348	2,498
土地再評価差額金		
当期発生額		
組替調整額		
税効果調整前		
税効果額	498	
土地再評価差額金	498	
退職給付に係る調整額		
当期発生額	10,759	4,584
組替調整額	944	3,688
税効果調整前	9,814	8,272
税効果額	2,903	2,523
退職給付に係る調整額	6,911	5,749
その他の包括利益合計	32,649	3,792

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	766,231			766,231	
合計	766,231			766,231	
自己株式					
普通株式	43,473	45	157	43,361	(注1)
合計	43,473	45	157	43,361	

(注1)自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。

単元未満株の買取請求による増加 45千株。

単元未満株の買増請求による減少12千株、ストック・オプションの権利行使による減少144千株。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 残高(百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権					132	
合計						132	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,975	5.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	4,337	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,060	利益剰余金	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	766,231		43,321	722,910	(注1)
合計	766,231		43,321	722,910	
自己株式					
普通株式	43,361	10	43,372		(注2)
合計	43,361	10	43,372		

(注1)発行済株式数の減少は会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却であります。

(注2)自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。

単元未満株の買取請求による増加10千株。

単元未満株の買増請求による減少4千株、ストック・オプションの権利行使による減少46千株、自己株式消却による減少43,321千株。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額
金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,060	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	4,337	6.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日

金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類 及び帳簿価額(百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月12日 株主総会	普通株式	有価証券 648			平成28年12月20日

(注)配当財産のすべてを普通株式(722,910千株)の唯一の株主である株式会社めぶきフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株あたり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	4,650	利益剰余金	6.43	平成29年3月31日	平成29年5月26日

金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類 及び帳簿価額(百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月21日 株主総会	普通株式	有価証券 1,129	(注)		平成29年4月3日

(注)配当財産のすべてを普通株式(722,910千株)の唯一の株主である株式会社めぶきフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株あたり配当額は定めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預け金勘定	442,713百万円	754,138百万円
当行における日本銀行以外の 他の金融機関への預け金	45,999 "	22,174 "
現金及び現金同等物	396,713 "	731,964 "

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	63	69
1年超	212	156
合計	276	226

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1	1
1年超	5	3
合計	7	5

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。主に、預金の受け入れにより資金調達を行い、貸出金や有価証券投資による資金運用を行っております。金利変動、為替変動及び価額変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、こうした変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合管理(ALM)を行っております。また、デリバティブ取引として、金利関連、通貨関連、債券関連等の取引を行っており、ヘッジ目的の取引とヘッジ目的以外の取引があります。

一部の連結子会社では有価証券投資による資金運用を行っております。また、ヘッジ目的の取引で金利関連デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金と有価証券です。貸出金については取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクを有しております。また、有価証券は、主に債券、株式等であり、売買目的、満期保有目的、その他目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクを有しております。

金融負債である預金については、満期のない当座預金・普通預金等と、満期のある定期預金等があります。これら預金については、払い出しが集中することにより資金繰りが悪化するリスクを有しております。

借入金及び社債は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引については、為替や金利に係るお客様のリスクヘッジニーズに対応するため、及び当行の市場リスクの適切な管理を目的とし、ALMの効率的な運営のため、また、個別取引ヘッジに活用するために利用しております。

デリバティブ取引は、金利・為替などの市場の変動により損失が発生する市場リスクを有しております。また、この他に、取引相手方の破綻等により当初の契約どおりに取引が履行されなくなる信用リスクを有しております。

金利リスクに対するヘッジのうち、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象の資産・負債とヘッジ手段の金利スワップ取引等を個別に指定または一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。為替変動リスクに対するヘッジについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより有効性を評価しております。「金利スワップの特例処理」につきましては、「事後テスト」において引き続き特例の要件を満たしていることを確認しております。

短期的な売買を行うトレーディング取引については、一定のポジション限度や損失限度等を設定しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

統合的リスク管理

当行グループでは、保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクや銀行業務に伴うリスクを総合的に管理するため、「統合的リスク管理」を行っております。具体的には、普通株式等Tier 1を原資にリスクの種類別に資本を配賦した上で、当行グループが保有するリスクを定期的に定量化し、配賦資本を超えないようにコントロールしています。また、定量的に捉えきれないリスクについては、ストレステスト等を実施して、リスクの把握に努めております。

信用リスクの管理

当行グループでは、「信用リスク管理指針」を制定し、適切な個別与信管理と、リスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を基本方針としております。

審査部門については、営業推進部署から分離し、審査の厳格化を図るとともに、与信先の中間管理の徹底により債権の劣化防止に努めております。

資産の健全性を評価する自己査定では、営業店が格付区分に基づき債務者区分を判定し、本部審査部門(審査所管部)がこれを検証しております。さらに監査部が自己査定結果やプロセスの正確性について監査を実施する体制を敷いております。

有価証券発行体の信用リスクに関しては、市場金融部において、信用情報や時価の把握を常時行うとともに、一般の融資先と同様に、格付を付与し、自己査定を実施しております。

市場リスクの管理

()金利リスクの管理

当行グループでは、銀行勘定における金利リスクに対して、当行の体力に見合ったリスク限度を設定し、ALM態勢を通じて厳格に対応しています。

金利リスクを適切にコントロールするため、「リスク管理基本規程」「統合的リスク管理規程」「ALM運営要領」を定め、半期ごとの総合予算委員会における討議ののち、取締役会において配賦可能資本の範囲内で、リスク対応方針及びリスク許容限度額を設定し、その限度内でリスク・テイクを行う態勢としております。

金利リスクの計測は、VaR(バリュー・アット・リスク)により行っております。限度額を超過しないよう、アラームポイントを設定し、ALM委員会において、その抵触状況、限度額の遵守状況を月次でチェックする態勢としております。

また、リスク計測方法は、VaRのほか、BPV(ベータポイント・バリュー)、シナリオ分析(シミュレーション法)、金利感応度分析などを用いてリスクの多面的な分析を行い、当行の体力に見合う範囲にコントロールしております。

()為替リスクの管理

当行グループでは、為替リスクに対しては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等のヘッジ手段によりコントロールを行っております。

さらに、お客様から外国為替取引を受けることで発生する為替リスクについては、個別案件ごとに、または外国為替持高管理により、市場で反対取引を行うことで為替リスクを相殺しております。

そのほか、外貨建収益の円換算において為替相場の影響を受けるリスクについては、毎月末にその月中に生じた外貨の期間利息相当額を円転することで、為替リスクの軽減を図っております。

()価格変動リスクの管理

当行グループでは、株式・投資信託等の価格変動リスクに対しては、当行の体力に見合ったリスク限度を設定し、資産・負債の総合管理態勢を通じて厳格に管理しています。

価格変動リスクを適切にコントロールするため、半期ごとの総合予算委員会における討議ののち、取締役会において配賦可能資本の範囲内でリスク許容限度額の設定を行う態勢としております。

価格変動リスクの計測は、VaRによって行っております。限度額を超過しないよう、アラームポイントを設定し、ALM委員会において、その抵触状況、限度額の遵守状況を月次でチェックする態勢としております。

また、評価損益の状況を日次で把握し、評価損の拡大を防止するため、一定の基準を設けて管理しております。

()デリバティブ取引

当行グループでは、デリバティブ取引は、主に金利、為替リスクのヘッジ手段として取引を行っております。

デリバティブ取引の取引相手の信用リスクに関しては、限度枠を設定し、コントロールを行っております。

金融機関向けのデリバティブ取引については、「銀行・証券別クレジットライン管理規程」に基づき、個社別のクレジットラインを設定し、与信額を日次で管理しております。

また、対顧客向けのデリバティブ取引については、融資取引と同様、お客様毎の信用力、取引状況等に応じて設定し、融資取引など他の与信取引と合算して個社別に管理を行っております。

(v) トレーディング取引

当行グループでは、主に債券、為替取引及びデリバティブ取引についてトレーディング取引を行っております。「トレーディング・リスク管理規程」に基づき、一定のポジション限度やリスク許容度、損失限度等を設定し運営しております。

() 市場リスクに係る定量的情報

(ア) バンキング勘定の金融商品

(A) 金利変動リスク

当行は、貸出金、国内債券、預金、借入金、社債、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引等の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、分散共分散法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。なお、前連結会計年度末は観測期間を5年としておりましたが、経営統合に伴い、グループ全体として統合的リスク管理における計測基準の統一を図ったため、本連結会計年度末より観測期間を1年に変更しております。

また、外国債券や信託受益権、市場性資金取引、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引や通貨スワップ取引等の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

平成29年3月31日現在における金利変動リスクに関するVaRは40,269百万円(前連結会計年度末は28,613百万円)です。

(B) 価格変動リスク

当行は、上場株式や投資信託等の価格変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。なお、経営統合に伴い、本連結会計年度末より上記の上場株式の中に退職給付会計で保有する上場株式も含めております。

平成29年3月31日現在における価格変動リスクに関するVaRは77,793百万円(前連結会計年度末は85,325百万円)です。なお、金利変動リスクと価格変動リスクの相関は考慮しておりません。

(イ) トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、トレーディング目的の外国為替取引やデリバティブ取引（先物取引やオプション取引など）に関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

平成29年3月31日現在における当行のトレーディング勘定のVaRは11百万円(前連結会計年度末は8百万円)となっております。

(ウ) VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動に基づき統計的に算出したものであり、通常では考えられないほど市場環境が激変する場合のリスクの大きさは捕捉できない場合があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの運営にあたり、「市場・流動性リスク管理規程」に基づき、キャッシュ・フローを十分に分析した上で資金繰りを実施するとともに、バランスシート構造、受信状況、担保繰り、流動性維持のためのコスト等に常に注意を払い、資金調達先の多様性及び安定性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	442,713	442,713	
(2) 有価証券			494
満期保有目的の債券	35,972	36,467	
その他有価証券	2,692,533	2,692,533	
(3) 貸出金	5,869,596		
貸倒引当金（*1）	35,244		
	5,834,352	5,935,923	101,570
資産計	9,005,572	9,107,638	102,065
(1) 預金	8,088,463	8,089,317	854
(2) 譲渡性預金	22,689	22,689	
(3) 債券貸借取引受入担保金	130,247	130,247	
(4) 借入金	174,118	174,139	20
負債計	8,415,519	8,416,394	875
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,201	1,201	
ヘッジ会計が適用されているもの	916	916	
デリバティブ取引計	2,117	2,117	

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	754,138	754,138	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	50,381	50,843	461
その他有価証券	2,728,568	2,728,568	
(3) 貸出金	5,915,412		
貸倒引当金(*1)	33,627		
	5,881,785	5,960,950	79,165
資産計	9,414,873	9,494,501	79,627
(1) 預金	8,225,513	8,225,870	357
(2) 譲渡性預金	35,402	35,402	
(3) 債券貸借取引受入担保金	135,417	135,417	
(4) 借入金	445,546	445,576	30
負債計	8,841,878	8,842,266	388
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,167	1,167	
ヘッジ会計が適用されているもの	2,128	2,128	
デリバティブ取引計	961	961	

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私寡債は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算出された現在価値を時価としております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率に基づいて算出しております。

保有する全ての変動利付国債および証券化商品は、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率及び回収率に基づいて算出した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式(*1)(*2)	3,116	2,948
投資事業組 outputs 出資金(*3)	5,262	7,416
合計	8,378	10,365

- (*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*2)前連結会計年度において、非上場株式について17百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について43百万円減損処理を行っております。
- (*3)投資事業組 outputs 出資金のうち、組 outputs 財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	374,012					
有価証券						
満期保有目的の債券	2,984	12,019	18,448	2,377	142	
うち国債	1,000		2,000			
地方債		50	200			
社債	1,984	11,969	16,248	2,377	142	
その他有価証券のうち満期があるもの	153,506	542,841	758,110	332,941	183,316	175,869
うち国債	90,000	362,000	407,800	120,000	20,000	4,000
地方債	6,882	8,734	101,022	52,569	43,189	
社債	16,533	38,452	131,603	100,670	61,327	85,428
外国債券	38,395	110,819	97,839	58,851	37,437	86,425
その他	1,694	22,835	19,844	851	21,361	16
貸出金(*)	1,409,842	1,027,383	828,346	500,771	531,986	1,419,316
合計	1,940,345	1,582,243	1,604,904	836,090	715,444	1,595,186

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない180,786百万円、期間の定めのないもの71,163百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	687,738					
有価証券						
満期保有目的の債券	12,407	20,093	16,771	1,085	22	
うち国債			2,000			
地方債		200	50			
社債	12,407	19,893	14,721	1,085	22	
その他有価証券のうち満期があるもの	222,997	665,429	531,994	227,914	384,161	182,122
うち国債	175,000	375,300	189,500		88,600	10,000
地方債	14,783	77,842	102,029	61,395	129,608	8,655
社債	11,164	79,361	112,004	82,443	32,211	83,604
外国債券	18,155	96,242	100,219	64,184	106,831	71,982
その他	3,894	36,683	28,241	19,891	26,909	7,880
貸出金(*)	1,328,678	1,036,136	817,027	491,271	577,058	1,517,500
合計	2,251,821	1,721,659	1,365,794	720,270	961,242	1,699,622

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない176,702百万円、期間の定めのないもの71,037百万円は含めておりません。

(注4)借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	7,376,371	623,716	81,684	2,523	4,167	
譲渡性預金	22,689					
債券貸借取引受入担保金	130,247					
借入金	159,960	10,813	3,345			
合計	7,689,269	634,529	85,030	2,523	4,167	

(*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	7,551,629	590,378	77,751	2,360	3,393	
譲渡性預金	35,302	100				
債券貸借取引受入担保金	135,417					
借入金	439,617	5,259	643	12	12	
合計	8,161,966	595,738	78,395	2,372	3,405	

(*)預金のうち、要求預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	17百万円	9百万円

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	35,302	35,809	507
	国債	3,001	3,025	24
	地方債	249	251	1
	社債	32,051	32,532	481
	その他			
	外国債券			
	その他			
	小計	35,302	35,809	507
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	670	657	12
	国債			
	地方債			
	社債	670	657	12
	その他			
	外国債券			
	その他			
	小計	670	657	12
合計		35,972	36,467	494

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	45,939	46,418	479
	国債	2,000	2,017	16
	地方債	249	251	1
	社債	43,688	44,150	461
	その他			
	外国債券			
	その他			
	小計	45,939	46,418	479
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	4,442	4,424	17
	国債			
	地方債			
	社債	4,442	4,424	17
	その他			
	外国債券			
	その他			
	小計	4,442	4,424	17
合計		50,381	50,843	461

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	230,252	114,192	116,059
	債券	1,636,975	1,592,460	44,514
	国債	1,012,900	984,333	28,567
	地方債	174,394	171,086	3,308
	社債	449,679	437,041	12,638
	その他	610,088	571,509	38,578
	外国債券	401,341	392,536	8,805
	その他	208,746	178,973	29,773
	小計	2,477,316	2,278,163	199,153
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,615	11,138	1,523
	債券	77,461	77,612	150
	国債	32,059	32,199	139
	地方債	41,374	41,380	5
	社債	4,027	4,032	5
	その他	133,258	138,123	4,864
	外国債券	46,594	46,978	383
	その他	86,664	91,145	4,481
	小計	220,336	226,875	6,539
合計	2,697,652	2,505,038	192,613	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	253,724	114,414	139,310
	債券	1,515,086	1,487,973	27,113
	国債	813,942	798,994	14,948
	地方債	313,135	310,197	2,937
	社債	388,008	378,781	9,226
	その他	424,723	390,197	34,526
	外国債券	230,307	228,195	2,112
	その他	194,416	162,002	32,414
	小計	2,193,534	1,992,584	200,950
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,599	4,012	413
	債券	167,885	168,917	1,031
	国債	55,914	56,320	406
	地方債	84,864	85,346	482
	社債	27,106	27,250	143
	その他	367,121	380,534	13,412
	外国債券	226,279	230,255	3,976
	その他	140,842	150,278	9,436
	小計	538,607	553,464	14,857
合計	2,732,141	2,546,049	186,092	

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	29,799	5,215	711
債券	385,654	5,176	55
国債	321,874	4,829	9
地方債			
社債	63,779	347	45
その他	161,196	3,586	826
外国債券	155,946	2,158	788
その他	5,250	1,427	37
合計	576,650	13,978	1,592

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	9,489	3,204	47
債券	477,176	6,959	947
国債	416,573	6,466	876
地方債	12,087	86	
社債	48,515	406	71
その他	446,674	10,531	6,189
外国債券	284,282	3,009	3,419
その他	162,392	7,522	2,770
合計	933,340	20,695	7,184

6 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号平成27年4月14日)の趣旨に基づき、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	192,765
その他有価証券	192,765
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	57,712
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	135,053
()非支配株主持分相当額	21
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	135,031

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額151百万円(益)を含めております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	186,183
その他有価証券	186,183
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	55,585
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	130,597
()非支配株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	130,597

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額90百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物 売建 買建				
	金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動	137,605	60,451	1,900	1,900
	受取変動・支払固定	137,605	60,451	887	887
	受取変動・支払変動				
	金利オプション 売建 買建				
	キャップ 売建 買建	50 50		0	2 1
	スワップション 売建 買建	19,560 19,560	2,030 2,030	2 2	76 2
	その他 売建 買建				
	合計			1,012	1,093

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物 売建 買建				
	金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動	83,289	64,067	1,556	1,556
	受取変動・支払固定	83,289	64,067	465	465
	受取変動・支払変動				
	金利オプション 売建 買建				
	キャップ 売建 買建				
	スワップション 売建 買建	2,030 2,030		1 1	9 1
	その他 売建 買建				
	合計			1,091	1,102

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	122,909	57,267	52	52
	売建	30,752	4,502	355	355
	買建	28,360	511	220	220
	通貨オプション				
	売建	30,297	20,291	1,114	409
	買建	30,297	20,291	1,115	757
	その他 売建 買建				
合計				188	536

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	72,583	43,223	53	53
	売建	40,841	4,937	990	990
	買建	38,843	4,191	1,000	1,000
	通貨オプション				
	売建	51,884	35,476	1,664	407
	買建	51,884	35,476	1,677	1,060
	その他 売建 買建				
合計				76	716

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
前連結会計年度(平成28年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 金利先物 金利オプション その他	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の 有利息の金融資産・負債	205,000	175,000	4,533
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、借入金	4,000 27,295	2,000 21,772	82 1,383
	合計				5,835

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金及び貸出金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 金利先物 金利オプション その他	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の 有利息の金融資産・負債	40,000	30,000	543
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、借入金	2,000 24,016	18,594	21 852
	合計				1,374

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金及び貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	56,168	1,869	1,678
	為替スワップ その他		92,831		3,771
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約				
	合計				5,450

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	99,638	22,937	886
	為替スワップ その他		79,207		722
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約				
	合計				1,609

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	株式先渡取引 売建	その他有価証券(株式)	4,473		24
	合計				24

(注) 1 繰延ヘッジによっております。

- 2 時価の算定
取引先金融機関等から揭示された価格等に基づき算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けるとともに、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行においては退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当行及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が有しております。企業年金基金は共同実施の基金を有しており、確定給付制度の注記に含めて記載しております。また、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	69,080	76,181
勤務費用	1,680	1,944
利息費用	725	297
数理計算上の差異の発生額	8,054	915
退職給付の支払額	3,360	3,320
過去勤務費用の発生額		
退職給付債務の期末残高	76,181	76,017

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	63,088	61,303
期待運用収益	909	935
数理計算上の差異の発生額	2,705	5,499
事業主からの拠出額	2,010	1,991
退職給付の支払額	1,999	1,971
年金資産の期末残高	61,303	67,757

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	567	598
退職給付費用	386	405
退職給付の支払額	38	40
制度への拠出額	317	325
退職給付に係る負債の期末残高	598	636

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	83,538	83,122
年金資産	68,063	74,226
	15,475	8,896
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,475	8,896
退職給付に係る負債	15,475	8,896
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,475	8,896

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	1,680	1,944
利息費用	725	297
期待運用収益	909	935
数理計算上の差異の費用処理額	944	3,688
過去勤務費用の費用処理額		
簡便法で計算した退職給付費用	386	405
その他		9
確定給付制度に係る退職給付費用	2,828	5,390

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用		
数理計算上の差異	9,814	8,272
合計	9,814	8,272

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	15,347	7,075
合計	15,347	7,075

(8) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
債券	41.5%	38.3%
株式	36.9%	41.3%
現金及び預金		2.0%
一般勘定	17.1%	16.7%
その他	4.5%	1.7%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が17.5%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.39%	0.57%
長期期待運用収益率	2.50%	2.50%
予想昇給率	4.74%	4.63%

3 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度452百万円、当連結会計年度444百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業経費	44百万円	10百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の取締役10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 56,698株	普通株式 79,606株
付与日	平成21年8月24日	平成22年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成21年8月25日から平成51年8月24日まで	平成22年7月22日から平成52年7月21日まで

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の執行役員13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 78,720株	普通株式 60,999株
付与日	平成23年7月20日	平成23年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成23年7月21日から平成53年7月20日まで	平成23年7月21日から平成53年7月20日まで

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の執行役員16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 76,174株	普通株式 73,080株
付与日	平成24年7月19日	平成24年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成24年7月20日から平成54年7月19日まで	平成24年7月20日から平成54年7月19日まで

	第9回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の執行役員15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 47,254株	普通株式 41,968株
付与日	平成25年7月18日	平成25年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成25年7月19日から平成55年7月18日まで	平成25年7月19日から平成55年7月18日まで

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 48,960株	普通株式 41,133株
付与日	平成26年7月18日	平成26年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成26年7月19日から平成56年7月18日まで	平成26年7月19日から平成56年7月18日まで

	第13回新株予約権	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の執行役員13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 34,231株	普通株式 28,464株
付与日	平成27年7月17日	平成27年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成27年7月18日から平成57年7月17日まで	平成27年7月18日から平成57年7月17日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権
権利確定前(株)								
前連結会計年度末	14,388	20,201	37,120	8,970	35,920	13,050	33,541	19,124
付与								
失効								
消却(注)	14,388	20,201	37,120		35,920	4,350	33,541	10,624
権利確定				8,970		8,700		8,500
未確定残								
権利確定後(株)								
前連結会計年度末								
権利確定				8,970		8,700		8,500
権利行使				8,970		8,700		8,500
失効								
未行使残								

	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	34,752	25,227	34,231	28,464
付与				
失効				
消却(注)	34,752	13,710	34,231	19,518
権利確定		11,517		8,946
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末				
権利確定		11,517		8,946
権利行使		11,517		8,946
失効				
未行使残				

(注) 当該ストック・オプションとしての新株予約権を平成28年9月30日付けで取得し消却致しました。

単価情報

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)				378		378		378
付与日における公正な評価単価(円)	417	297	300	321	310	331	518	542

	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)		378		378
付与日における公正な評価単価(円)	500	525	680	708

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	15,330百万円	15,394百万円
退職給付に係る負債	11,869	9,855
有価証券	1,302	1,298
賞与引当金	829	820
睡眠預金払戻損失引当金	715	785
減価償却費	510	282
その他	6,709	7,325
繰延税金資産小計	37,267	35,762
評価性引当額	2,887	2,914
繰延税金資産合計	34,379	32,847
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	57,712	55,585
退職給付信託設定額	4,467	4,467
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	11	10
その他	1,496	2,737
繰延税金負債合計	63,688	62,801
繰延税金資産(負債)の純額	29,309百万円	29,953百万円

- 2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。なお、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとし、信用保証業務等につきましては「その他」としております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	138,063	18,540	156,604	6,709	163,314	-	163,314
セグメント間の内部経常収益	649	1,621	2,270	4,949	7,220	7,220	-
計	138,712	20,162	158,875	11,659	170,534	7,220	163,314
セグメント利益	42,717	949	43,666	3,481	47,147	537	47,685
セグメント資産	9,231,780	70,864	9,302,644	52,685	9,355,330	96,628	9,258,701
セグメント負債	8,660,071	61,673	8,721,744	31,739	8,753,484	86,853	8,666,631
その他の項目							
減価償却費	6,002	245	6,247	305	6,553	379	6,173
資金運用収益	96,360	113	96,474	134	96,608	363	96,245
資金調達費用	6,513	331	6,845	90	6,935	358	6,577
特別利益	83	-	83	3	86	-	86
(固定資産処分益)	83	-	83	3	86	-	86
特別損失	737	0	738	93	831	92	739
(固定資産処分損)	528	0	529	93	623	92	531
(減損損失)	208	-	208	-	208	-	208
税金費用	14,288	316	14,604	1,116	15,720	142	15,862
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,359	18	5,378	95	5,473	-	5,473

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント経常収益の調整額 7,220百万円には、セグメント間取引消去 7,378百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 96,628百万円には、セグメント間取引消去 85,862百万円が含まれております。

(3)セグメント負債の調整額 86,853百万円には、セグメント間取引消去 83,615百万円が含まれております。

(4)減価償却費の調整額 379百万円には、連結上「その他の有形(無形)固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費389百万円が含まれております。

(5)資金運用収益の調整額 363百万円には、セグメント間の資金貸借利息 355百万円が含まれております。

(6)資金調達費用の調整額 358百万円には、セグメント間の資金貸借利息 355百万円が含まれております。

(7)税金費用の調整額 142百万円には、セグメント間取引消去及び連結上「その他有形(無形)固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費の税効果補正 137百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	140,452	20,312	160,764	6,927	167,692	-	167,692
セグメント間の内部経常収益	600	1,714	2,315	5,107	7,422	7,422	-
計	141,053	22,026	163,079	12,034	175,114	7,422	167,692
セグメント利益	35,663	1,020	36,683	3,105	39,789	396	40,185
セグメント資産	9,691,687	78,865	9,770,553	60,839	9,831,393	109,614	9,721,778
セグメント負債	9,101,877	69,099	9,170,977	38,604	9,209,582	100,554	9,109,027
その他の項目							
減価償却費	6,145	265	6,411	261	6,673	328	6,345
資金運用収益	93,101	119	93,221	109	93,330	316	93,014
資金調達費用	7,903	279	8,183	81	8,264	311	7,953
特別利益	6	-	6	-	6	-	6
（固定資産処分益）	6	-	6	-	6	-	6
特別損失	822	-	822	8	830	-	830
（固定資産処分損）	263	-	263	8	271	-	271
（減損損失）	559	-	559	-	559	-	559
税金費用	10,392	374	10,767	1,011	11,779	98	11,877
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,309	6	6,315	122	6,437	-	6,437

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、次のとおりであります。

- (1)セグメント経常収益の調整額 7,422 百万円には、セグメント間取引消去 7,580 百万円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額 109,614 百万円には、セグメント間取引消去 98,638 百万円が含まれております。
- (3)セグメント負債の調整額 100,554 百万円には、セグメント間取引消去 96,394 百万円が含まれております。
- (4)減価償却費の調整額 328 百万円には、連結上「その他の有形（無形）固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費 334 百万円が含まれております。
- (5)資金運用収益の調整額 316 百万円には、セグメント間の資金貸借利息 307 百万円が含まれております。
- (6)資金調達費用の調整額 311 百万円には、セグメント間の資金貸借利息 307 百万円が含まれております。
- (7)税金費用の調整額 98 百万円には、セグメント間取引消去及び連結上「その他の有形（無形）固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費の税効果補正 101 百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	66,321	43,327	18,540	35,124	163,314

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	63,653	49,378	20,312	34,348	167,692

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	208	-	208	-	208

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	559	-	559	-	559

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
(負ののれん)					
当期償却額	158	-	158	-	158
当期末残高	1,659	-	1,659	-	1,659

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
(負ののれん)					
当期償却額	158	-	158	-	158
当期末残高	1,501	-	1,501	-	1,501

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	株式会社めぶき フィナン シャルグル ープ	東京都 中央区	117,495	子会社の経 営管理業務	(被所有) 直接100	経営管理等 役員の兼任	新株予約権付 社債に対する 債務保証	33,657 (3億米ドル)	支払承諾	33,657
							保証料の受取	168	前受収益	698

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 保証料については、一般の市場実勢を勘案し合理的に決定しております。なお、外貨建取引については、期末決算日の為替相場で円換算しており、その外貨額は()に記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等	(医)社団 伊藤歯科 診療所	茨城県東茨 城郡大洗町	22	歯科診療所	なし	なし	資金の貸付	21	貸出金	21

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 一般の取引先と同様、市場金利動向等を勘案のうえ、利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等	(医)社団 伊藤歯科 診療所	茨城県東茨 城郡大洗町	22	歯科診療所	なし	なし	資金の貸付	12	貸出金	28

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 一般の取引先と同様、市場金利動向等を勘案のうえ、利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社めぶきフィナンシャルグループ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	816円71銭	847円61銭
1株当たり当期純利益金額	42円93銭	37円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円91銭	

(注)1 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数の種類別内訳

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	592,070	612,750
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,694	
(うち新株予約権)	百万円	132	
(うち非支配株主持分)	百万円	1,562	
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	590,375	612,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	722,870	722,910

(注)2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	31,034	27,455
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	31,034	27,455
普通株式の期中平均株式数	千株	722,846	722,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	301	
うち新株予約権	千株	301	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額3億米ドル)。	

(注)3 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

(現物配当による子会社の異動)

当行は、平成29年3月21日付の臨時株主総会決議により、当行の完全子会社である株式会社常陽リース(以下、「常陽リース」)の全株式を、当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループ(以下、「めぶきフィナンシャルグループ」)に、現物配当として交付することを決定し、平成29年4月3日に実施いたしました。これにより、常陽リースはめぶきフィナンシャルグループ直接保有の完全子会社となり、当行の子会社に該当しなくなりました。

なお、常陽リースは平成29年4月3日付で「株式会社めぶきリース」へ商号を変更しております。

【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第2回無担保普通社債	平成12年5月24日	5,000	5,000	2.64	なし	平成32年5月22日
	第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	平成24年1月31日	10,000				
	2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債	平成26年4月24日	33,804 〔300,000 千米ドル〕				
合計			48,804	5,000			

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)				5,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	174,118	445,546	0.17	
再割引手形				
借入金	174,118	445,546	0.17	平成29年4月～平成38年1月
リース債務	21	16	2.07	平成29年4月～平成32年8月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	439,617	1,691	3,567	421	221
リース債務(百万円)	4	4	4	2	

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」における「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末は資産除去債務を計上しておりませんので、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期
経常収益(百万円)	42,011
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	12,311
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,662
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.98

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当行は、平成28年度第1四半期連結会計期間において、金融商品取引法第24条の4の7の規定に基づき四半期報告書を提出していましたが、平成28年10月1日を効力発生日として、株式会社足利ホールディングスを株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。これにより、平成28年度第2四半期連結会計期間以降においては四半期報告書を提出していませんので、第2四半期以降の四半期情報については記載を省略しております。なお、株式会社足利ホールディングスの商号は、株式会社めびきフィナンシャルグループに変更されております。

(会計期間)	第1四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.98

(注) 当行は、平成28年度第1四半期連結会計期間において、金融商品取引法第24条の4の7の規定に基づき四半期報告書を提出していましたが、平成28年10月1日を効力発生日として、株式会社足利ホールディングスを株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。これにより、平成28年度第2四半期連結会計期間以降においては四半期報告書を提出していませんので、第2四半期以降の四半期情報については記載を省略しております。なお、株式会社足利ホールディングスの商号は、株式会社めびきフィナンシャルグループに変更されております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	442,654	754,116
現金	68,700	66,398
預け金	373,954	687,717
コールローン	2,000	3,365
買入金銭債権	9,977	8,161
特定取引資産	5,918	4,060
商品有価証券	4,009	2,457
特定金融派生商品	1,908	1,602
有価証券	1, 7 2,739,570	1, 7 2,793,575
国債	1,044,960	869,857
地方債	215,769	397,999
社債	10 486,428	10 463,245
株式	248,922	266,787
その他の証券	743,489	795,685
貸出金	2, 3, 4, 5, 8 5,912,707	2, 3, 4, 5, 8 5,967,030
割引手形	6 20,744	6 19,732
手形貸付	297,908	282,495
証書貸付	5,026,664	5,114,904
当座貸越	567,390	549,897
外国為替	4,241	2,826
外国他店預け	3,700	2,024
買入外国為替	6 39	6 45
取立外国為替	502	756
その他資産	36,515	48,076
未決済為替貸	80	64
前払費用	514	548
未収収益	8,564	8,524
先物取引差入証拠金	160	160
金融派生商品	7,975	5,122
金融商品等差入担保金	4,824	3,211
その他の資産	7 14,396	7 30,444
有形固定資産	9 86,520	9 85,854
建物	31,019	30,617
土地	47,818	47,571
リース資産	2,812	2,837
建設仮勘定	324	613
その他の有形固定資産	4,546	4,214
無形固定資産	9,456	9,531
ソフトウェア	5,918	6,142
リース資産	188	409
その他の無形固定資産	3,349	2,979
前払年金費用	7,825	7,231
支払承諾見返	14,728	47,620
貸倒引当金	35,715	34,416
投資損失引当金	9	9
資産の部合計	9,236,391	9,697,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	7 8,103,353	7 8,240,398
当座預金	155,904	188,796
普通預金	4,922,735	5,147,250
貯蓄預金	44,793	43,615
通知預金	8,672	11,457
定期預金	2,771,525	2,617,552
その他の預金	199,721	231,725
譲渡性預金	39,539	56,252
コールマネー	45,560	61,337
債券貸借取引受入担保金	7 130,247	7 135,417
特定取引負債	895	511
特定金融派生商品	895	511
借入金	164,751	436,978
借入金	7 164,751	7 436,978
外国為替	886	501
売渡外国為替	819	425
未払外国為替	67	75
社債	15,000	5,000
新株予約権付社債	33,804	
信託勘定債	13	13
その他負債	50,212	63,079
未決済為替借	47	124
未払法人税等	6,707	1,635
未払費用	6,629	6,477
前受収益	2,608	3,541
従業員預り金	1,501	1,612
金融派生商品	6,871	7,174
金融商品等受入担保金	2,293	990
リース債務	3,009	3,248
その他の負債	20,545	38,274
役員賞与引当金	46	48
退職給付引当金	7,355	8,415
睡眠預金払戻損失引当金	2,354	2,585
ポイント引当金	112	106
偶発損失引当金	1,045	1,038
繰延税金負債	36,706	35,662
再評価に係る繰延税金負債	8,846	8,774
支払承諾	14,728	47,620
負債の部合計	8,655,459	9,103,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	315,717	308,341
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	260,400	253,024
固定資産圧縮積立金	904	887
固定資産圧縮特別勘定積立金		13
別途積立金	217,432	222,432
繰越利益剰余金	42,064	29,692
自己株式	21,963	
株主資本合計	437,441	452,028
その他有価証券評価差額金	134,985	130,542
繰延ヘッジ損益	3,073	574
土地再評価差額金	11,445	11,287
評価・換算差額等合計	143,357	141,254
新株予約権	132	
純資産の部合計	580,932	593,283
負債及び純資産の部合計	9,236,391	9,697,024

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	138,712	141,053
資金運用収益	96,360	93,101
貸出金利息	66,434	63,726
有価証券利息配当金	29,187	28,625
コールローン利息	38	33
預け金利息	323	315
その他の受入利息	376	401
信託報酬	25	22
役務取引等収益	22,967	22,154
受入為替手数料	6,276	6,283
その他の役務収益	16,691	15,871
特定取引収益	767	449
商品有価証券収益	95	92
特定金融派生商品収益	672	356
その他業務収益	9,570	11,997
外国為替売買益	1,053	915
国債等債券売却益	8,376	11,034
国債等債券償還益	139	48
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	9,020	13,326
償却債権取立益	1,809	1,982
株式等売却益	5,471	9,565
その他の経常収益	1,739	1,778
経常費用	95,995	105,389
資金調達費用	6,513	7,903
預金利息	2,631	2,125
譲渡性預金利息	25	13
コールマネー利息	255	471
債券貸借取引支払利息	605	957
借入金利息	358	616
社債利息	254	233
金利スワップ支払利息	1,776	2,478
その他の支払利息	606	1,007
役務取引等費用	7,504	7,815
支払為替手数料	1,307	1,305
その他の役務費用	6,197	6,510
その他業務費用	4,163	6,757
国債等債券売却損	881	5,244
金融派生商品費用	3,282	1,512
営業経費	69,690	72,544
その他経常費用	8,122	10,368
貸倒引当金繰入額	2,796	3,811
偶発損失引当金繰入額	-	29
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	483	611
ポイント引当金繰入額	97	92
貸出金償却	3,259	2,360
株式等売却損	711	1,929
株式等償却	17	43
その他の経常費用	756	1,490
経常利益	42,717	35,663

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
特別利益	83	6
固定資産処分益	83	6
特別損失	737	822
固定資産処分損	528	263
減損損失	208	559
税引前当期純利益	42,062	34,847
法人税、住民税及び事業税	12,532	10,477
法人税等調整額	1,755	84
法人税等合計	14,288	10,392
当期純利益	27,774	24,454

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	810	212,432	27,547	296,107	22,014	417,780
当期変動額										
剰余金の配当							8,312	8,312		8,312
当期純利益							27,774	27,774		27,774
固定資産圧縮積立金の積立					107		107			
固定資産圧縮積立金の取崩					13		13			
別途積立金の積立						5,000	5,000			
自己株式の取得									28	28
自己株式の処分							13	13	79	65
土地再評価差額金の取崩							161	161		161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計					93	5,000	14,516	19,610	51	19,661
当期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	904	217,432	42,064	315,717	21,963	437,441

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	159,727	1,725	11,144	169,146	147	587,074
当期変動額						
剰余金の配当						8,312
当期純利益						27,774
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						28
自己株式の処分						65
土地再評価差額金の取崩						161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,742	1,348	301	25,789	14	25,803
当期変動額合計	24,742	1,348	301	25,789	14	6,142
当期末残高	134,985	3,073	11,445	143,357	132	580,932

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	904		217,432	42,064	315,717	21,963	437,441
当期変動額											
剰余金の配当								10,046	10,046		10,046
当期純利益								24,454	24,454		24,454
固定資産圧縮積立金の取崩					17			17			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						13		13			
別途積立金の積立							5,000	5,000			
自己株式の取得										4	4
自己株式の処分								1	1	25	24
自己株式の消却								21,941	21,941	21,941	
土地再評価差額金の取崩								158	158		158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計					17	13	5,000	12,371	7,376	21,963	14,586
当期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	887	13	222,432	29,692	308,341		452,028

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	134,985	3,073	11,445	143,357	132	580,932
当期変動額						
剰余金の配当						10,046
当期純利益						24,454
固定資産圧縮積立金の取崩						
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						4
自己株式の処分						24
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,443	2,498	158	2,103	132	2,235
当期変動額合計	4,443	2,498	158	2,103	132	12,351
当期末残高	130,542	574	11,287	141,254		593,283

【注記事項】
(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引収益」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として、国内株式及び国内投資信託については決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 6年~50年

その他 : 3年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,342百万円(前事業年度末は14,182百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む)への賞与の支払に備えるため、役員(執行役員を含む)に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ)株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジあるいは、金利スワップの特例処理を行っております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式	6,267百万円	6,721百万円
出資金	591百万円	1,219百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	1,213百万円	1,304百万円
延滞債権額	79,095百万円	74,912百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	720百万円	805百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額	25,397百万円	20,525百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
合計額	106,426百万円	97,547百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	20,782百万円	19,775百万円

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	585,191百万円	765,830百万円
計	585,191 "	765,830 "
担保資産に対応する債務		
預金	41,548 "	42,623 "
債券貸借取引受入担保金	130,247 "	135,417 "
借入金	152,760 "	426,902 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有価証券	60,726百万円	53,455百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
中央清算機関差入証拠金	百万円	14,871百万円
保証金・敷金	2,675百万円	2,662百万円

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
融資未実行残高	1,609,813百万円	1,657,460百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	875,113百万円	841,311百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	7,102百万円	7,074百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(128百万円)	(百万円)

- 10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	28,221百万円	43,630百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	6,267	6,721
関連会社株式		
合計	6,267	6,721

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	13,377百万円	13,287百万円
退職給付引当金	6,991	7,486
有価証券	1,288	1,294
睡眠預金払戻損失引当金	715	785
賞与引当金	754	734
減価償却費	808	685
その他	5,310	3,848
繰延税金資産小計	29,247	28,122
評価性引当額	2,668	2,675
繰延税金資産合計	26,578	25,446
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	57,689	55,565
退職給付信託設定額	4,467	4,467
その他	1,127	1,076
繰延税金負債合計	63,285	61,109
繰延税金資産(負債)の純額	36,706百万円	35,662百万円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(現物配当による子会社の異動)

「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表」の「注記事項」中、(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	99,629	1,545	1,446	99,728	69,110	1,751	30,617
土地	47,818 [20,292]	38	284 [230]	47,571 [20,061]			47,571
リース資産	5,402	1,119	809	5,712	2,874	1,094	2,837
建設仮勘定	324	1,502	1,213	613			613
その他の有形固定資産	13,592	1,269	862 (356)	13,999	9,785	761	4,214
有形固定資産計	166,766	5,476	4,617 (356)	167,625	81,770	3,607	85,854
無形固定資産							
ソフトウェア				24,939	18,797	2,427	6,142
リース資産				608	198	109	409
その他の無形固定資産				3,172	193	1	2,979
無形固定資産計				28,721	19,189	2,538	9,531
その他							

(注) 1 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2 当期首残高欄及び当期末残高欄における[]内は、土地再評価差額(繰延税金負債控除前)の残高であります。また、当期減少額欄における[]内は土地再評価差額(繰延税金負債控除前)の減少であり、土地の売却及び減損損失の計上によるものであります。

3 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	13,950	13,285		13,950	13,285
個別貸倒引当金	21,765	21,130	5,110	16,654	21,130
うち非居住者向け 債権分					
特定海外債権引当勘定					
投資損失引当金	9	9		9	9
役員賞与引当金	46	48	46		48
睡眠預金払戻損失引当金	2,354	611	380		2,585
ポイント引当金	112	92	98		106
偶発損失引当金	1,045	29	36		1,038
計	39,283	35,207	5,672	30,613	38,204

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・・・・回収及び洗替による取崩額

投資損失引当金・・・・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	6,707	1,635	6,707		1,635
未払法人税等	4,903	558	4,903		558
未払事業税	1,803	1,077	1,803		1,077

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
公告掲載方法	<p>当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、茨城新聞及び日本経済新聞に掲載する方法によるものとする。</p> <p>公告掲載URL http://www.joyobank.co.jp/</p>
株主に対する特典	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行の法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社めぶきフィナンシャルグループであります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第125期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第125期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第126期 第1四半期	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月8日 関東財務局長に提出
(4)	半期報告書及び確認書	(第126期中)	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月22日 関東財務局長に提出
(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2(株主総会の決議結果)に基づく臨時報告書。		平成28年6月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

株式会社 常陽銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内正彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根津昌史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松崎謙

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社常陽銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社常陽銀行及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

株式会社 常陽銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内正彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根津昌史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松崎謙

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社常陽銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社常陽銀行の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。